

平成 2 0 年度

四日市市公営企業決算審査意見書

四日市市監査委員

監査 第 44 号

平成 21 年 8 月 11 日

四日市市長 田 中 俊 行 様

四日市市監査委員	伊 藤 晃
同	松 岡 光 代
同	竹 野 兼 主
同	藤 原 まゆみ

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 20 年度四日市市公営企業（病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	病院事業会計	2
(1)	業務の実績について	2
(2)	予算執行及び決算額の状況について	3
	収益的収入及び支出	3
	資本的収入及び支出	3
(3)	経営状況について	5
	経営成績	5
	経営内容	6
(4)	財政状態について	11
(5)	まとめ	15
(6)	所見	15
2	水道事業会計	20
(1)	業務の実績について	20
	業務実績	20
	建設改良事業実績	21
(2)	予算執行及び決算額の状況について	21
	収益的収入及び支出	21
	資本的収入及び支出	23
(3)	経営状況について	25
	経営成績	25
	経営内容	27
(4)	財政状態について	33

(5) まとめ	3 7
(6) 所見	3 8
3 下水道事業会計	4 2
(1) 業務の実績について	4 2
業務実績	4 2
建設改良事業実績	4 3
(2) 予算執行及び決算額の状況について	4 3
収益的収入及び支出	4 3
資本的収入及び支出	4 5
(3) 経営状況について	4 6
経営成績	4 6
経営内容	4 9
(4) 財政状態について	5 4
(5) まとめ	5 8
(6) 所見	5 8
参考資料	6 2
経営分析資料	6 5

(注)・文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

この決算審査意見書は、四日市市ホームページ (<http://www.city.yokkaichi.mie.jp>) で公表しています。

平成20年度四日市市公営企業決算審査意見

第1 審査の対象

平成20年度四日市市立四日市病院事業決算

平成20年度四日市市水道事業決算

平成20年度四日市市下水道事業決算

第2 審査の期間

平成21年6月26日から平成21年8月11日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により実施した。また、経営内容を把握するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

第4 審査の結果

決算諸表について

審査に付された決算諸表は、いずれの事業も地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認める。

経営状況等について

病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の経営状況等は、次のとおりである。

1 病院事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績

当年度の業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

<業務成績>

区 分		平成 19 年度	平成 20 年度	対前年度増減	増減率(%)
入 院	年間患者数 (人)	177,060	166,895	10,165	5.7
	1日平均患者数 (人)	484	457	27	5.6
	病床利用率 (%)	85.2	80.5	4.7	-
外 来	年間患者数 (人)	432,320	400,982	31,338	7.2
	1日平均患者数 (人)	1,765	1,650	115	6.5
年間入院・外来患者総数(人)		609,380	567,877	41,503	6.8

(注) 1 病床利用率を算出する年延病床数は、平成 19 年度 207,888 床 (568 床 × 366 日)

平成 20 年度 207,320 床 (568 床 × 365 日)

2 外来診察日数は、平成 19 年度 245 日、平成 20 年度 243 日

ア 入院患者数

年間入院患者数は 166,895 人(1日平均患者数 457 人)で、前年度に比べ 10,165 人、5.7% 減少し、病床利用率は 80.5%で、前年度に比べ 4.7 ポイント低くなっている。また、当年度予算に定めた業務の予定量 180,675 人と比較すると、13,780 人、7.6 %下回っている。

イ 外来患者数

年間外来患者数は 400,982 人(1日平均患者数 1,650 人)で、前年度に比べ 31,338 人、7.2% 減少している。また、当年度予算に定めた業務の予定量 432,540 人と比較すると、31,558 人、7.3 %下回っている。

ウ 患者総数

年間入院・外来患者総数の推移は、平成 18 年度 642,132 人(対前年度比 2.0%減)、平成 19 年度 609,380 人(同 5.1%減)、平成 20 年度 567,877 人で、当年度は前年度に比べ 41,503 人、6.8%減少している。

また、入院患者と外来患者の構成は、入院患者の割合が、平成 18 年度 29.4%、平成 19 年度 29.1%、平成 20 年度 29.4%でほぼ横ばいであるが、平成 19 年度の同規模病院平均値(地方公共団体が設置する 500 床以上の 100 病院)は、年間入院患者数 191,335 人(1日平均 523 人、平均病床数 628 床、病床利用率 83.3%)年間外来患者数 306,693 人(1日平均 1,237 人)で入院患者の割合は 38.4%となっており、これと比較すると、当病院は外来患者数が極めて多いため、入院患者の割合が相対的に低くなっている。

(2) 予算執行及び決算額の状況について

収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予算(A) 円	決算(B) 円	増減額又は不用額 円	(B)/(A) × 100 %
病院事業収益	16,431,540,000	15,502,187,160	929,352,840	94.3
医業収益	15,791,234,000	14,836,218,592	955,015,408	94.0
医業外収益	640,295,000	664,301,873	24,006,873	103.7
特別利益	11,000	1,666,695	1,655,695	15,151.8
病院事業費用	16,842,168,000	16,110,173,323	731,994,677	95.7
医業費用	16,436,198,695	15,726,692,990	709,505,705	95.7
医業外費用	191,387,000	170,912,938	20,474,062	89.3
看護学院費用	159,902,305	151,291,298	8,611,007	94.6
特別損失	49,680,000	61,276,097	11,596,097	123.3
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

ア 病院事業収益

予算額 164 億 3,154 万円に対して、決算額は 155 億 218 万円で、収入率は 94.3%である。収入率が 100%を下回ったのは、主に医業収益のうち外来収益で 1 億 1,430 万円の見込増となったものの、入院収益が 10 億 7,919 万円の見込減となったことによるものである。

また、前年度決算額との比較では、3 億 3,504 万円、2.2%増加している。これは主に、入院収益が 2 億 6,799 万円(2.9%)、外来収益が 4,414 万円(0.9%)増加したことによるものである。

イ 病院事業費用

予算額 168 億 4,216 万円に対して、決算額は 161 億 1,017 万円で、執行率は 95.7%である。不用額の主なものは、職員等に係る人件費が 9,446 万円、診療に直接要する医療材料費が 4 億 7,996 万円、病院運営・医療サービスの提供に要する物件費等の経費が 1 億 8,781 万円である。

また、前年度決算額との比較では、6 億 2,245 万円、4.0%増加している。これは主に、診療に直接要する医療材料費が 1 億 9,972 万円(3.9%)減少したものの、職員に係る人件費が 4 億 5,929 万円(6.7%)、病院運営・医療サービスの提供に要する物件費等の経費 4,139 万円(1.6%)、減価償却費 1 億 5,804 万円(22.8%)、資産減耗費 1,634 万円(49.5%)、繰延勘定償却 8,769 万円(267.7%)、看護学院費用 4,826 万円(46.8%)が増加したことによるものである。

資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予算(A) 円	決算(B) 円	増減額又は不用額 円	(B)/(A) × 100 %
資本的収入	996,416,000	907,238,171	89,177,829	91.1
出資金	442,196,000	436,186,171	6,009,829	98.6
企業債	550,000,000	464,200,000	85,800,000	84.4
負担金	4,140,000	2,599,000	1,541,000	62.8
固定資産売却代金	80,000	0	80,000	0.0
補助金	0	2,160,000	2,160,000	皆 増
長期貸付金返還金	0	2,093,000	2,093,000	皆 増
資本的支出	1,460,120,000	1,443,797,798	16,322,202	98.9
建設改良費	781,330,000	769,457,630	11,872,370	98.5
償還金	669,650,000	669,648,168	1,832	100.0
投 資	4,692,000	4,692,000	0	100.0
予備費	4,448,000	0	4,448,000	0.0

ア 資本的収入

予算額 9 億 9,641 万円に対して、決算額は 9 億 723 万円で、収入率は 91.1%である。主な増減としては、企業債で 8,580 万円及び出資金で 600 万円の見込減と、補助金 216 万円及び長期貸付金返還金 209 万円の見込増である。

また、前年度決算額との比較では、11 億 296 万円 (54.9%) 減少している。これは主に、一般会計から受け入れた出資金で 6,606 万円 (17.8%) 増加したものの、企業債が 11 億 3,040 万円 (70.9%)、寄附金が 3,379 万円 (皆減) 減少したことによるものである。

イ 資本的支出

予算額 14 億 6,012 万円に対して、決算額は 14 億 4,379 万円で、執行率は 98.9%である。不用額の主なものは、病院施設整備費が 1,181 万円、予備費が 444 万円である。

また、前年度決算額との比較では、10 億 3,828 万円 (41.8%) 減少している。これは主に、病院施設整備費が 1 億 6,740 万円 (12,359.2%) 増加したものの、固定資産購入費が 8 億 7,858 万円 (59.4%)、医療システム開発費が 3 億 2,590 万円 (皆減) 減少したことによるものである。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5 億 3,655 万円は、過年度分損益勘定留保資金 5 億 3,560 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 95 万円で補てんしている。

なお、当年度末の損益勘定留保資金の残高は、50 億 9,012 万円となっている。

(3) 経営状況について

経営成績

平成 18 年度から平成 20 年度までの 3 力年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

<経営収支表>

区 分	平成 18 年度 円	平成 19 年度 円	平成 20 年度 円
総 収 益	15,514,391,135	15,147,524,728	15,482,977,463
(うち医業収益)	(14,904,706,728)	(14,504,835,073)	(14,819,771,811)
総 費 用	15,506,478,679	15,470,309,846	16,091,916,632
(うち医業費用)	(14,865,217,528)	(14,891,329,230)	(15,372,573,917)
当年度純利益・純損失	7,912,456	322,785,118	608,939,169
(うち医業利益・医業損失)	(39,489,200)	(386,494,157)	(552,802,106)
当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金	1,688,158,525	2,010,943,643	2,619,882,812

当年度の経営成績は、総収益 154 億 8,297 万円、総費用 160 億 9,191 万円で、差引 6 億 893 万円の純損失を計上し、前年度に比べ 2 億 8,615 万円の減益となっている。

減益となったのは、前年度に比べ、総収益が主に入院収益の増加により 3 億 3,545 万円、2.2% 増加したものの、総費用も 6 億 2,160 万円、4.0% 増加したことによるものである。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

<経営比率>

区 分	算 式	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益 / 経営資本 × 100	0.24	2.16	3.13
経営資本回転率 (回)	営業収益 / 経営資本	0.91	0.81	0.84
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益 / 営業収益 × 100	0.26	2.66	3.73

(注) 1 営業収益 = 医業収益、営業利益 = 医業利益

2 経営資本は、〔資産 - (建設仮勘定 + 投資)〕の期首と期末の平均

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率(経営資本回転率 × 営業利益対営業収益比率)は、当年度は前年度に比べ、0.97 ポイント低くなっている。これは、経営資本回転率はほぼ同じであるが、営業利益対営業収益比率が下降したためである。

営業利益対営業収益比率が下降したのは、入院・外来収益等の医業収益の対前年度伸び率が 2.2%であった一方、給与費、材料費、物件費等の医業費用の対前年度伸び率が 3.2%であったことが要因としてあげられる。

それにより、医業費用に対する医業収益の比率は、平成 19 年度 97.4%、平成 20 年度 96.4% と、当年度は前年度に比べ、1.0 ポイント低くなっている。

経営内容

平成 18 年度から平成 20 年度までの 3 力年間の患者 1 人当たり医業収益と医業費用の推移を見ると、次表のとおりである。

<患者 1 人当たり医業収益・医業費用>

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	同規模病院
患者 1 人当たり医業収益 (A) (円)	23,211	23,803	26,097	24,791
患者 1 人当たり医業費用 (B) (円)	23,150	24,437	27,070	27,589
差引 (A) - (B) (円)	61	634	973	2,798

(注) 1 患者 1 人当たり医業収益及び医業費用は、医業収益、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値

2 同規模病院は、地方公共団体が設置する 500 床以上の 100 病院の平成 19 年度の平均値
(数値は平成 19 年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の患者 1 人当たり医業収益は 26,097 円と、前年度に比べ 2,294 円 (9.6%) 増加したものの、患者 1 人当たり医業費用も 27,070 円と、前年度に比べ 2,633 円 (10.8%) 増加したため、患者 1 人当たり医業損失は 973 円と、前年度の 634 円に比べ 339 円 (53.5%) 損失幅が拡大している。

また、平成 19 年度と同規模病院平均値と比較すると、患者一人当たりの医業収益は 1,306 円高く、医業費用が 519 円低いので、医業損失が少なくなっている。

次に、経営内容を収益の大部分を占める入院・外来収益及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 入院・外来収益 (総収益に占める割合 94.1%)

入院・外来収益の推移は、次表のとおりである。

<入院・外来収益の状況>

区 分		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	同規模病院
入 院	収 益 (千円)	9,830,762	9,251,720	9,519,387	8,571,231
	患者 1 人当たり収益 (円)	52,053	52,252	57,038	44,797
	病床利用率 (%)	91.1	85.2	80.5	83.3
外 来	収 益 (千円)	4,812,350	4,998,174	5,042,540	3,428,061
	患者 1 人当たり収益 (円)	10,617	11,561	12,575	11,177
合 計	収 益 (千円)	14,643,112	14,249,894	14,561,927	11,999,292
	患者 1 人当たり収益 (円)	22,804	23,384	25,643	24,094

(注) 同規模病院は、地方公共団体が設置する 500 床以上の 100 病院の平成 19 年度の平均値
(数値は平成 19 年度版地方公営企業年鑑による)

入院収益は、前年度に比べ 2 億 6,766 万円、2.9% 増加しているが、これは、年間入院患者数が 10,165 人 (5.7%) 減少したものの、患者 1 人当たりの収益が 4,786 円 (9.2%) 増加し

たことによるものである。また、外来収益は、前年度に比べ4,436万円、0.9%増加しているが、これは、年間外来患者数が31,338人(7.2%)減少したものの、患者1人当たり収益が1,014円(8.8%)増加したことによるものである。

この結果、収益合計は、前年度に比べ、患者総数が6.8%減少したものの、患者1人当たりの収益が9.7%増加したことにより、3億1,203万円、2.2%増加となっている。

また、収益合計に占める入院収益の割合は、平成18年度67.1%、平成19年度64.9%、平成20年度65.4%と推移している。

なお、平成19年度と同規模病院平均値と比較すると、病床利用率を除きいずれの指標も上回っている。

イ 職員給与費(医業費用に占める割合46.2%)

職員給与費(学院分を除く)の推移は、次表のとおりである。

<職員給与費の状況>

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	同規模病院
職員給与費(千円)	6,705,642	6,668,390	7,098,560	6,406,716
医業費用に占める職員給与費の割合(%)	45.1	44.8	46.2	46.6
医業収益に対する職員給与費の割合(%)	45.0	46.0	47.9	51.9

(注) 1 職員給与費は常勤嘱託員を含む

2 同規模病院は、地方公共団体が設置する500床以上の100病院の平成19年度の平均値

(数値は平成19年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の職員給与費は、前年度に比べ4億3,017万円、6.5%増加し医業費用の増加率(3.2%)を上回ったため、医業費用に対する割合は1.4ポイント上昇した。医業収益に対する割合も1.9ポイント上昇した。退職給与金を控除した後の職員給与費でも、平成19年度62億5,839万円、平成20年度63億7,425万円となり、前年度に比べ1億1,586万円、1.9%増加している。

なお、年度末職員数(常勤嘱託員を含む)は、平成18年度762人(うち職員651人)、平成19年度751人(うち職員642人)、平成20年度768人(うち職員639人)である。

また、平成19年度と同規模病院平均値と比較すると、医業費用に占める職員給与費の割合は0.4ポイント低く、医業収益に対する職員給与費の割合は4.0ポイント低くなっている。このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次表のとおりである。

<労働生産性の指標>

区 分		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	同規模病院
医師	1 人 1 日当たり患者数 (人)	13.4	12.2	11.0	11.9
	1 人 1 日当たり診療収入 (円)	306,431	286,372	281,793	286,108
看護部門 職員	1 人 1 日当たり患者数 (人)	3.6	3.4	3.1	2.8
	1 人 1 日当たり診療収入 (円)	81,614	78,717	80,551	67,957

(注) 1 1 人 1 日当たり患者数及び 1 人 1 日当たり診療収入は、入院・外来患者総数、入院外来収益を
年延職員数(すべての嘱託員・臨時職員を含む)で除した数値

2 同規模病院は、地方公共団体が設置する 500 床以上の 100 病院の平成 19 年度の平均値
(数値は平成 19 年度版地方公営企業年鑑による)

当年度は、前年度に比べ、医師 1 人 1 日当り患者数は 1.2 人(9.8%)減少し、診療収入は
4,579 円(1.6%)減少している。また、看護部門職員 1 人 1 日当たり患者数は 0.3 人(8.8%)減少
し、診療収入は、1,834 円(2.3%)増加している。

また、平成 19 年度と同規模病院平均値と比較すると、看護部門については、職員 1 人 1 日当
り患者数、診療収入とも高い状態にあるが、医師については、職員 1 人 1 日当たり患者数、診
療収入とも低い状態にある。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の表のとおりである。

<部門別職員数の状況>

区 分		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	同規模病院
病床 100 床 当たり 職員数	医 師 (人)	22.0 (125)	22.7 (129)	23.6 (134)	17.6 (110)
	看護部門 (人)	88.3 (502)	88.7 (504)	94.5 (537)	76.6 (481)
	事務部門 (人)	6.2 (35)	6.7 (38)	6.7 (38)	7.7 (48)
	給食部門 (人)	4.4 (25)	1.8 (10)	1.1 (6)	2.7 (17)
	その他部門 (人)	22.4 (127)	21.6 (123)	24.3 (138)	18.4 (116)
	合 計 (人)	143.3 (814)	141.5 (804)	150.2 (853)	123.0 (772)
年間入院・外来患者総数 (人)		642,132	609,380	567,877	498,028
職員 1 人当たり年間患者数(人)		789	758	666	645

(注) 1 ()は職員総数で、常勤嘱託員及び常時雇用の臨時職員を含む

2 同規模病院は、地方公共団体が設置する 500 床以上の 100 病院の平成 19 年度の平均値
(数値は平成 19 年度版地方公営企業年鑑による)

常勤嘱託員及び常時雇用の臨時職員を含めた職員数は 853 人と、前年度に比べ 49 人、6.1%
増加している。これを正職員とその他職員の区分で見ると、正職員は 3 人(0.5%)減少し、嘱託・
臨時職員は 52 人(32.1%)増加した。

また、病床 100 床当たり職員数を平成 19 年度と同規模病院平均値と比較すると、全体として
当病院の方が多いが、職員 1 人当たり年間患者数を比較すると、当病院が 666 人、同規模病院平
均値が 645 人で、21 人(3.3%)多い状態にある。

<給与月額状況>

区 分		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	同規模病院
医 師	1人当たり平均給与月額 (円)	1,052,745	1,066,327	1,085,736	1,261,792
	平均年齢 (歳)	38	38	38	43
	平均経験年数 (年)	12	13	11	15
看護師	1人当たり平均給与月額 (円)	480,346	479,843	485,373	493,184
	平均年齢 (歳)	37	37	37	36
	平均経験年数 (年)	13	12	12	13
事務職	1人当たり平均給与月額 (円)	667,611	680,281	670,698	608,519
	平均年齢 (歳)	48	48	45	44
	平均経験年数 (年)	25	26	23	21
全職員	1人当たり平均給与月額 (円)	587,402	595,338	605,851	608,211
	平均年齢 (歳)	39	39	38	39
	平均経験年数 (年)	14	14	13	15

- (注) 1 職員には常勤嘱託員を含み、看護師は准看護師を除く
 2 給与月額は基本給と手当(期末勤勉手当を含む)の税込み合計額
 3 同規模病院は、地方公共団体が設置する 500 床以上の 100 病院の平成 19 年度の平均値
 (数値は平成 19 年度版地方公営企業年鑑による)

平成 19 年度と同規模病院平均値と比較すると、当病院の職員は、全体として平均年齢が 1 歳若く、平均経験年数が 2 年短く、1 人当たり平均給与月額が 2,360 円(0.4%)低くなっている。

以上のことから、当病院は同規模病院と比較して、経営規模(病床数)を基にした職員数は多いが、一方で外来患者数が極めて多いことから、患者数を基にした職員数については、看護部門も含め、少ない状態にある。全職員の平均給与が同規模病院より低くなっていることを考慮すれば、医師、看護師をはじめ職員の労働生産性は高いといえる。

ウ 材料費(医業費用に占める割合 30.4%)

材料費(医療材料費・給食材料費)の推移は、次表のとおりである。

<材料費の状況>

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	同規模病院
材 料 費 (千円)	4,916,630	4,856,580	4,665,587	3,692,147
医業費用に占める材料費の割合 (%)	33.1	32.6	30.4	26.9
医業収益に対する材料費の割合 (%)	33.0	33.5	31.5	29.9

- (注) 同規模病院は、地方公共団体が設置する 500 床以上の 100 病院の平成 19 年度の平均値
 (数値は平成 19 年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の材料費は、前年度に比べ1億9,099万円、3.9%減少し、医業費用に占める割合は2.2ポイント低くなり、医業収益に対する割合も2.0ポイント低くなっている。

また、平成19年度と同規模病院平均値と比較すると、医業費用及び医業収益に占める材料費の割合は、いずれも高くなっている。これを、材料費のうち、医療材料費の患者1人1日当たりで比較すると、当病院が8,215円、同規模病院が7,264円で、当病院の方が951円(13.1%)高くなっている。

エ 経費（医業費用に占める割合 17.3%）

病院運営・医療サービスの提供のために要する物件費等の経費の推移は、次表のとおりである。

<経費の状況>

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	同規模病院
経 費 (千円)	2,446,483	2,586,973	2,656,798	2,558,587
医業費用に占める経費の割合 (%)	16.5	17.4	17.3	18.6
医業収益に対する経費の割合 (%)	16.4	17.8	17.9	20.7

(注) 1 経費には、職員給与費に分類しない賃金を含む

2 同規模病院は、地方公共団体が設置する500床以上の100病院の平成19年度の平均値
(数値は平成19年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の経費は、前年度に比べ、6,982万円、2.7%増加し、医業費用に占める割合は、0.1ポイント低く、医業収益に対する割合は0.1ポイント高くなっている。経費が増加した主な要因は、給食業務や医療機器等保守などの委託料や光熱水費等の増加によるものである。また、平成19年度と同規模病院平均値と比較すると、医業費用及び医業収益に対する経費の割合が、いずれも下回っているほか、患者1人1日当たり経費は、当病院が4,678円に対して、同規模病院の平均値は5,137円である。

以上のように、収益は入院・外来とも増加したものの、職員給与費や物件費等の経費が増加し医業費用も増加したため、当年度の収支は2年続けての赤字決算となった。

また、当年度末で26億1,988万円の累積欠損金を抱えており、依然として厳しい経営状況にある。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

資 産 の 部				
科 目	平成 19 年度 円	平成 20 年度 円	対前年度増減額 円	増減率 %
固定資産	9,546,449,004	9,373,572,134	172,876,870	1.8
有形固定資産	9,494,660,104	9,327,579,234	167,080,870	1.8
土地	2,761,759,568	2,761,759,568	0	0.0
建物	3,183,624,248	3,129,453,877	54,170,371	1.7
構築物	79,304,323	83,228,121	3,923,798	4.9
器械備品	3,310,433,712	3,151,879,827	158,553,885	4.8
車両運搬具	6,547,253	5,968,508	578,745	8.8
建設仮勘定	152,991,000	195,289,333	42,298,333	27.6
無形固定資産	3,442,900	3,442,900	0	0.0
電話加入権	3,442,900	3,442,900	0	0.0
投資	48,346,000	42,550,000	5,796,000	12.0
長期貸付金	48,346,000	42,550,000	5,796,000	12.0
流動資産	8,295,484,444	7,021,401,038	1,274,083,406	15.4
現金預金	5,828,232,650	4,373,337,687	1,454,894,963	25.0
未収金	2,314,592,403	2,464,003,424	149,411,021	6.5
貯蔵品	145,246,408	175,687,687	30,441,279	21.0
前払費用	2,292,149	2,268,694	23,455	1.0
前払金	5,120,834	6,103,546	982,712	19.2
繰延勘定	828,054,108	743,258,592	84,795,516	10.2
開発費	441,400,000	351,849,600	89,550,400	20.3
控除対象外消費税額	386,654,108	391,408,992	4,754,884	1.2
資 産 合 計	18,669,987,556	17,138,231,764	1,531,755,792	8.2

負債及び資本の部				
科 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	900,444,336	943,860,124	43,415,788	4.8
退職給与引当金	862,549,373	905,965,161	43,415,788	5.0
修繕引当金	37,894,963	37,894,963	0	0.0
流動負債	2,190,065,479	987,419,065	1,202,646,414	54.9
未払金	2,128,740,332	913,989,480	1,214,750,852	57.1
前受金	75,600	18,000	57,600	76.2
その他流動負債	61,249,547	73,411,585	12,162,038	19.9
負債合計	3,090,509,815	1,931,279,189	1,159,230,626	37.5
資本金	16,464,757,739	16,695,495,742	230,738,003	1.4
自己資本金	12,719,815,599	13,156,001,770	436,186,171	3.4
借入資本金	3,744,942,140	3,539,493,972	205,448,168	5.5
剰余金	885,279,998	1,488,543,167	603,263,169	68.1
資本剰余金	1,125,663,645	1,131,339,645	5,676,000	0.5
受贈財産評価額	111,292,949	112,209,949	917,000	0.8
寄附金	248,628,062	248,628,062	0	0.0
負担金	392,189,834	394,788,834	2,599,000	0.7
補助金	363,302,800	365,462,800	2,160,000	0.6
その他資本剰余金	10,250,000	10,250,000	0	0.0
欠損金	2,010,943,643	2,619,882,812	608,939,169	30.3
当年度未処理欠損金	2,010,943,643	2,619,882,812	608,939,169	30.3
資本合計	15,579,477,741	15,206,952,575	372,525,166	2.4
負債・資本合計	18,669,987,556	17,138,231,764	1,531,755,792	8.2

ア 資産

資産合計は 171 億 3,823 万円で前年度末に比べ、15 億 3,175 万円、8.2%減少している。資産合計を構成する科目のうち、固定資産の減少は、器械備品の除却の増加と、前年度取得した中央監視システムなどの医療機器や総合医療情報システム機器などの減価償却が始まったことによるものである。流動資産の減少は、主に現金預金の減少によるものである。また、

繰延勘定の減少は、開発費が減少したことによるものである。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 11.3 %）

負債合計は 19 億 3,127 万円で前年度末に比べ、11 億 5,923 万円、37.5%減少している。負債合計を構成する科目のうち、固定負債の増加は、退職給与引当金の増加によるものである。また、流動負債の減少は、主に未払金の減少によるものである。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 88.7 %）

資本合計は 152 億 695 万円で前年度末に比べ、3 億 7,252 万円、2.4%減少している。資本合計を構成する科目の一つである資本金の増加は、当年度の企業債の発行額が償還額を下回ったことにより借入資本金が減少したものの、企業債償還金及び病院施設整備費等に係る一般会計出資金の受け入れにより自己資本金が増加したことによるものである。また、もう一つの科目である剰余金の減少は、資本剰余金である負担金、補助金及び受贈財産評価額が増加したものの、当年度純損失により当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産 - 流動負債）が 60 億 3,398 万円で、前年度末の 61 億 541 万円に比べ 7,143 万円、1.2%減少しているが、年度中における一時借入金については、当年度もゼロであった。

本市病院事業会計の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区 分	算 式	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	他市立病院
流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 × 100	416.30	378.78	711.09	216.6
自己資本 構成比率 (%)	(自己資本金 + 剰余金) / 負債・資本合計 × 100	66.80	63.39	68.08	33.7
固定資産対 長期資本比率 (%)	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100	57.65	57.93	58.04	86.0

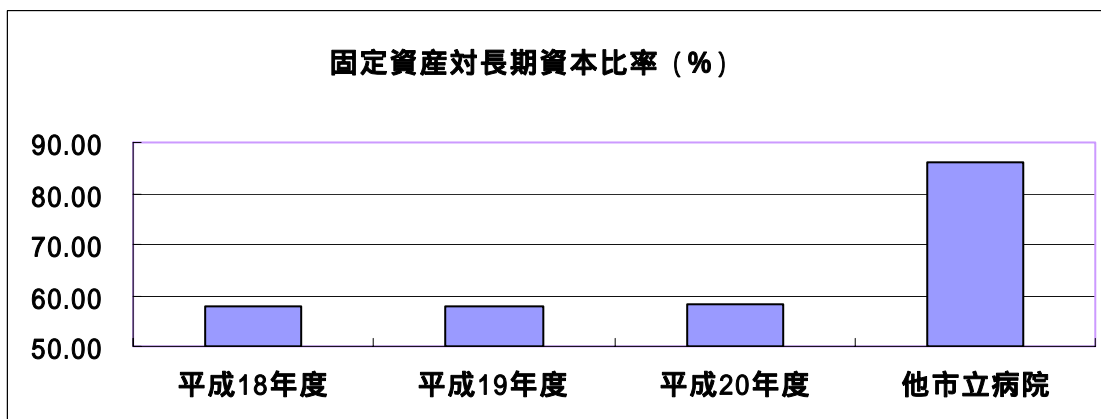
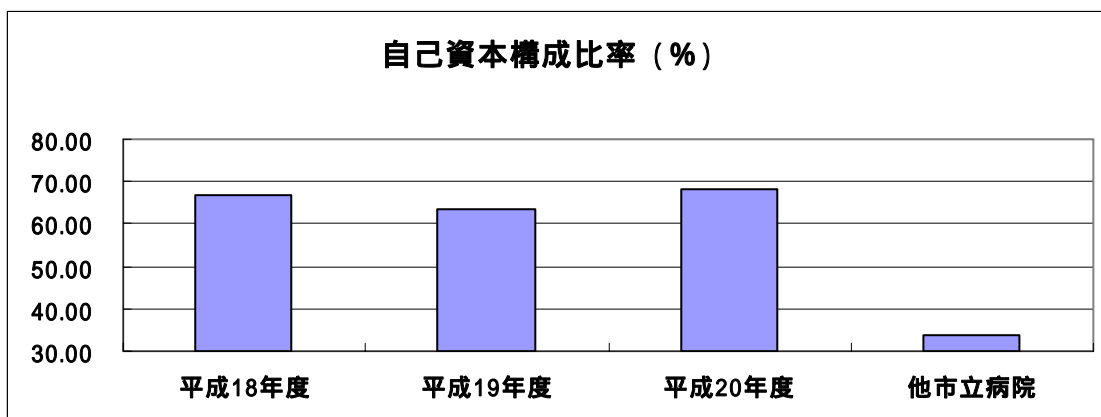
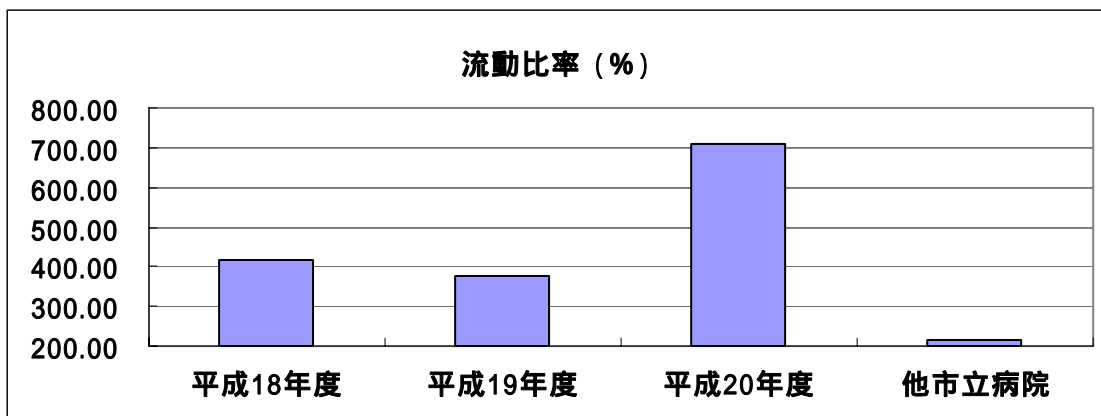
(注) 他市立病院(全国 411 病院)は、平成 19 年度の平均値(同規模病院の財務比率の数値がないため、全国の市立病院(政令指定都市を除く)の数値と比較した)

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率は 711.09%で、前年度に比べ 332.31 ポイント上昇し、理想の比率とされる 200%以上を維持している。流動比率が上昇したのは、分子となる流動資産が、前年度に比べ現金預金の減少等により 15.4%減少したものの、分母となる流動負債も、未払金の減少等により 54.9%減少したことによるものである。

また、長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率(率の高いほど良い)は 68.08%で、前年度に比べ 4.69 ポイント上昇し高い水準を維持している。

固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）は58.04%で、前年度に比べ、0.11ポイント上昇したが、前年度末とほぼ同じで、良好な水準を維持している。

以上のことから、当年度末の財政状態は、前年度末に比べ、固定資産対長期資本比率は若干悪化したものの、流動比率、自己資本構成比率とも上昇し、平成19年度の他市立病院平均値（全国411病院）と比較すると、いずれの比率も良好である。



(5) まとめ

平成 20 年度の病院事業の経営成績は、総収益 154 億 8,297 万円、総費用 160 億 9,191 万円で、6 億 893 万円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は 30.3%増加し、26 億 1,988 万円となっている。

しかし、期末の正味運転資本は 60 億 3,398 万円となり、前年度に比べ 7,143 万円減少したものの、流動比率は 711.09%で、他市立病院の平均値 216.6%と比較して高い水準を維持している。

経営収支については、収益面では、平成 19 年度と同様に病床利用率、患者数の減少傾向が続いたが、総収益は前年度より 2.2%増加している。これは、入院診療会計における医療費包括支払制度(DPC)(注1)の導入と7対1看護体制(注2)への移行や、高度な治療を求める外来患者の増加によるものであり、収入確保のための取り組みの成果である。

一方、費用面では、総費用は前年度より 4.0%増加し経営を圧迫した。診療に直接要する材料費が 3.9%減少した以外は、ほぼすべての項目で増加した。給与費と委託料の増加が同時進行していることは要注意であり、また減価償却費の増加に対しては、それに見合う諸施設や機器の稼働向上が望まれる。純損失は前年度より 2 億 8,615 万円増加したが、当年度は、看護学院や団塊世代の退職給与金を前年度より 3 億 7,268 万円多く負担したことなどの特殊要因を考慮すれば、純損失額は前年度に比べて縮小しており、経営努力の成果が認められる。

いずれにしても赤字決算であり、今後の更なる収益拡大、諸経費の削減に向けて、部門ごとに項目と目標値を決めての全職員参加の地道な取り組みが必要である。

次に、当年度の主な建設改良事業については、64 列コンピュータ断層撮影装置や手術用ナビゲーションシステムなどの最新鋭医療機器への更新や新規導入を行い、医療環境の充実を図っている。

(注1) 医療費包括支払制度(DPC) : 急性期入院医療について病気の種類や診療内容で診断群分類により、1日当たりの包括した報酬が決まる制度。従来の診療行為ごとに診療収入を計算する出来高方式と異なる。

(注2) 7対1看護基準 : 看護師の配置を、日勤、準夜、夜勤を平均して、入院患者7人に対して1人以上配置とするもので、この基準の適用によって診療報酬の取り扱いも変わってくる。

(6) 所見

当年度の経営成果について

純損失額は前年度比で 2 億 8,600 万円増加した決算となっている。しかし、経営数値の内容を解析するに、

- <1> 収益面では、患者数を大幅に減少させたものの、総収益額は前年度比で 3 億 3,500 万円増加させたことは、価格政策や医療体制の改革で大きな成果を実現したこと。

<2> また、看護学院閉鎖や団塊世代の退職金（前年度比 3 億 7,200 万円の増）の支払いや医業外での開発費の償却費（前年度比 8,300 万円の増）など当年度には大型の特殊な経費が発生したこと。

などを勘案すると、平成 20 年度は「次代への改革をも意識した」4 億円強の特殊な支出を除外すれば、前年度比では 1 億円強の収支改善と見ることができ、大きく評価できる決算と言える。

ただし、さらなる施設の建設や医療機器の革新、医師団の充実を図るには、徹底した患者数確保や諸経費の抜本的改善が必要となってきた。特に、人件費と委託料が同時に増大していることや薬品調達価格・品質の交渉力の強化などに課題を残すと考えられ、より一層堅実な経営の推進を期待したい。

さらに、「中期経営計画」（平成 20～24 年度）における経営財務に係る目標としての、経常収支比率（注 3）、医業収支比率（注 4）100%以上の達成に向けて、単年度収支の改善、累積欠損金の縮減に向け、より具体的な収支改善の取り組みを急がれたい。

（注 3） 経常収支比率：（医業収益＋医業外収益）／（医業費用＋医業外費用＋看護学院費用）×100

（注 4） 医業収支比率：医業収益／医業費用 ×100

公的病院としての経営課題をよりの確に提示できる会計制度導入について

病院事業会計は地方公営企業法第 17 条の 2 及び国の通達に基づく経費の負担区分に従い、高度医療、救急医療、特殊診療部門（がん治療等）、看護師養成等に係る経費について、一般会計からの繰入金に支えられているのが実情であるが、その繰入金を除いた実質収支の黒字化は、公立病院として一つの理想的な自立の方向である。

しかし、市民への医療機会提供の優先等の政策面から、採算を度外視する部門をも包含するという市民にとって大きな魅力を持つのが公立病院とするなら、不採算でも必要とする部門にも力を注いでいくことが求められる。しかし、そこでは医療部門別に採算不足の金額を明確に算定し、部門別の繰入金補助額を決定するために、医療部門別収支表が必要になる（決して医療能力の部門別評価ではない）。病院全体の採算自立を問うべき前に、不採算でも事業続行の判断と補助が必要と考える。その判断の道具が部門別収支表である。

また、別の切り口として、職員一人ひとりが病院の厳しい経営状況を理解し、コスト意識を持たなければ経営改善も見込めないことは当然であり、そのためには、診療部門別の収支表を早期に策定し、部門別の課題発見やその対策アクションが肝要である。そこには、全員参加による具体的で責任ある活動が生まれる。すでに平成 20 年 4 月から運用を開始した電子カルテシステムを活用して、部門別計算を容易にしたり、補助部門コストの賦課基準を全員協議で決定したりして、部門別原価管理を展開するなど、病院側からの要望やあり方も迅速・強力に発信する自立した公立病院の経営管理システムを築かれたい。

患者数の維持・回復について

外来患者数・入院患者数はともに減少傾向にある。当年度は、7対1看護体制を維持するため入院患者の受け入れ調整をしたことも一つの要因となっているが、その結果病床利用率が低下し、入院収益への影響も懸念される。市立四日市高等看護学院も平成21年3月31日付けで閉校となったことから、ワークライフバランスのとれた職場環境の整備に努めるなど看護師の確保に努め、「中期経営計画」に掲げた病床利用率87.0%以上、入院患者数は3%以上の増、外来患者数は5パーセント減以内の目標の達成に努められたい。

未収金について

診療収入などの過年度未収金は、文書による催告や訪問徴収などにより解消に向け取り組みを行っているが、未収金の発生を予防するため、医療費負担について患者への適切な説明を行うとともに、今後とも効果的な防止策及び収納促進に向けて一層努力されたい。併せて、徴収不能な未収金については、適切な基準に基づき不納欠損処理を行い、不良債権の整理に努められたい。

民間委託先の効果確認と定期的チェックについて

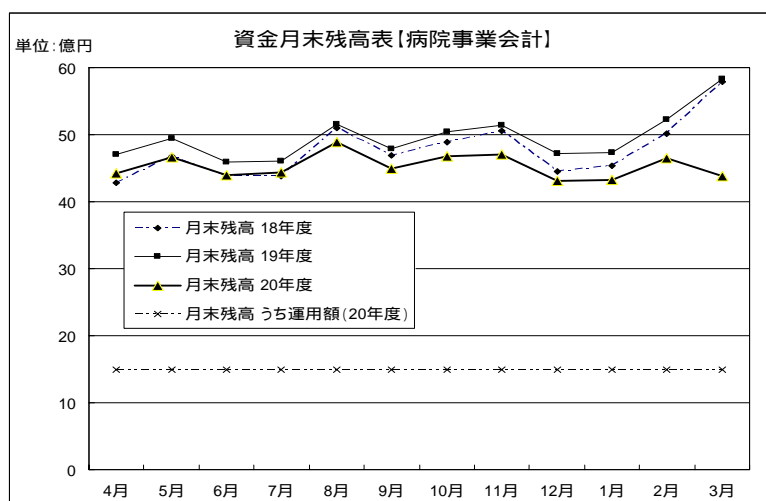
給食業務、医療事務、医事電算業務など外部への業務委託の導入や更新にあたり、内部の削減コスト額が委託コスト額を上回っているか、また、定期的実施内容と契約との比較も検証されたい。加えて、給食業務については、診療食でもあるため、利用者の声に耳を傾け利用者アンケートの結果を契約内容に反映するよう努められたい。

引当金について

退職給与引当金は、当年度末で期末要支給額の25%相当額を積み立てているものの引当不足であり、収益費用対応や継続性の原則を歪めることなく、適正な会計基準に基づく計算方法で計上し将来の支給に備えられたい。また、修繕引当金も過去3カ年の修繕費の平均値を基準とするなど合理的な金額を計上されたい。

企業債について

企業債については、将来負担が過大にならないよう、金利などの発行条件を考慮して借入れを行い、適正な未償還残高の保有に配慮されたい。また、保有している43億円の現金預金については、ピーク時の要資金量を勘案のうえ、企業債の発行抑制や償還への充当も検討されたい。



事業別の活動分析について

財務会計システムの中に企業会計システムが組み込まれており、決算のなかで医業収益に対する事業費（給与費、材料費、経費、減価償却費等）の構成比率など細かい経営分析がなされており、一定の評価をするものであるが、それを経営改善の道具として十分に活用しきれていない。各経費の内容を分析し、その増加・減少等の要因を把握することにより、各部門での活動成果の評価や、課題等に対するスピーディーな対策の決定、実践に活用するため、年度や月次決算での事業費の中味の分析を推奨したい。

建設改良事業について

当年度は64列コンピュータ断層撮影装置をはじめ手術用ナビゲーションシステム等の最新鋭医療機器への更新や新規導入を行い、医療環境の整備充実が図られている。

一方、6人部屋の解消、個室、手術室の増設などを目指す病棟増築・既設改修事業については、当該入札参加の対象となりうる事業者が1～2年間の指名停止措置を受けたことにより、当初予定から遅れることとなっている。平成21年度には、事業者の指名停止措置の状況を見ながら、市民の信頼に応えるべく整備の早期着手に努められたい。

在庫管理及び現金・金券等の管理と事故予防の徹底について

薬品・診療材料等貯蔵品の在庫の増加が見られる。在庫管理（員数過不足、品質劣化等）の徹底に努められたい。

また、手持現預金、通帳、印鑑、切手等の現物の保管・実査・上司等による牽制チェックなどのシステムの再整備・点検を行い、事故や不祥事などを生じさせないシステムづくりを徹底されたい。

市民の期待と信頼に応える医療機能の充実について

市立四日市病院は、急性期医療を中心に救命救急、高度医療を提供する基幹病院であり、地域の医療機関との病診連携を進めるなど、北勢医療圏における中核病院として重要な役割を担っている。これまで2次救急医療施設の指定を受け、県立総合医療センター、四日市社会保険病院と病院群輪番制による夜間・日祝日の救急医療を行い、平成15年4月からは四日市救急センター（ER）を開設し、救急医療の充実に取り組んできたが、平成21年2月25日に、より高度な救急医療が可能となる3次救急医療施設として救命救急センターの指定を受けた。これを機に、専用病床の増床など救命救急センターの施設・設備の充実を図るとともに、今後とも、自治体病院が果たすべき役割を明確にしながら、医療機能の充実を図り、高度化・多様化・複雑化する市民の医療ニーズに応え市民に安全・安心で質の高い医療を提供できるよう努められたい。

2 水道事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

< 業務実績 >

区 分	平成19年度	平成20年度	対前年度増減	増減率(%)
給水戸数 (戸)	137,054	138,350	1,296	0.9
給水人口 (人)	313,350	313,819	469	0.1
給水普及率 (%)	99.95	99.95	0.00	
年間総配水量 (m ³)	44,649,069	43,448,816	1,200,253	2.7
年間総有収水量 (m ³)	40,159,842	39,400,891	758,951	1.9
1日平均配水量 (m ³)	121,992	119,038	2,954	2.4
1日最大配水量 (m ³)	136,297	135,437	860	0.6
有収率 (%)	89.95	90.68	0.73	
1人1日平均有収水量 (l)	350	344	6	1.7

(注) 1 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合

ア 給水戸数・給水人口・給水普及率

給水戸数の対前年度伸び率は、平成18年度 1.4%、平成19年度 1.7%、平成20年度 0.9%であり、平成20年度は前年度に比べ1,296戸の増となっている。また、給水人口の対前年度伸び率は、平成18年度0.4%、平成19年度 0.5%、平成20年度 0.1%であり、平成20年度は前年度に比べ 469人増加している。給水普及率については、平成20年度は99.95%で前年度と同率であった。

イ 年間総配水量・1日平均配水量・1日最大配水量

年間総配水量の対前年度伸び率は、平成18年度 3.0%減、平成19年度 1.0%減、平成20年度 2.7%減となり、平成20年度の年間総配水量は、前年度に比べ1,200,253m³減少している。これは大口利用者の地下水、工業用水への切替等により年間総有収水量の減少によるものである。また、平成20年度の1日平均配水量についても、前年度に比べて 2,954m³(2.4%) 減少して 119,038m³となっている。1日最大配水量は、平成20年7月24日に 135,437m³ を記録したが、節水型社会への移行が進むなかで、前年度と比べて860m³(0.6%) の減となっている。

ウ 年間総有収水量・有収率・1人1日平均有収水量

年間総有収水量は、平成18年度 40,367,239m³、平成19年度 40,159,842m³、平成20年度 39,400,891m³であり、平成20年度は前年度に比べ 758,951m³減少している。

有収率は、平成18年度 89.52%、平成19年度 89.95%、平成20年度 90.68%で、平成20年度は、前年度と比べて0.73ポイント上昇している。平成19年度の同格都市49事業所（全国の給水人口30万人以上の事業）の平均有収率 90.93%と比べると 0.25ポイント下回っている。

1人1日平均有収水量は、平成18年度 355 /日(対前年度比1.9%減)、平成19年度 351 /日(同1.1%減)、平成20年度 344 /日であり、前年度と比べ 1.7%の減となっている。これは、大口利用者の専用水道化、節水型社会の進展等により、年間総有収水量の減少したことによるものである。平成19年度の同格都市の「1人1日平均有収水量」は、314 /日(対前年度比 0.9%減)となっている。

建設改良事業について

当年度は第一期水道施設整備事業（平成12年度～平成22年度）の9年目にあたる。当年度末累計額は 119億6,003万円で総事業費 171億円に対する進捗率は69.9%となっている。

主な事業内容は、配水機能拡充のための配水管の布設（延1,636m）、施設の更新として内部系遠方監視設備工事等のほか、赤水・漏水防止対策のための経年配水管の布設替（延1,614m）、基幹施設の耐震化として生桑配水池築造、小牧水源地構内配管布設替、あがた1号配水池、楠1号配水池や水管橋（内部川、海蔵川等）の耐震補強のほか、導送水管の耐震管布設替（延1,006m）、幹線配水管の耐震管布設替（延2,064m）などを実施している。

(2) 予算執行及び決算額の状況について

収益的収入及び支出

予算の執行状況の予算決算対比は、次表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額又は不用額	(B)/(A) × 100
	円	円	円	%
水道事業収益	8,261,346,000	8,139,690,053	121,655,947	98.5
営業収益	8,092,408,000	7,960,697,668	131,710,332	98.4
営業外収益	168,936,000	178,663,557	9,727,557	105.8
特別利益	2,000	328,828	326,828	16,441.4
水道事業費用	8,000,567,000	7,732,620,920	267,946,080	96.7
営業費用	7,221,748,000	6,977,907,477	243,840,523	96.6
営業外費用	733,492,000	723,189,625	10,302,375	98.6
特別損失	35,327,000	31,523,818	3,803,182	89.2
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

予算の執行状況の前年度決算対比は、次表のとおりである。

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	対前年度増減額 (C)	増減率
	円	円	円	%
水道事業収益	8,298,432,981	8,139,690,053	158,742,928	1.9
営業収益	8,150,799,843	7,960,697,668	190,102,175	2.3
営業外収益	147,415,924	178,663,557	31,247,633	21.2
特別利益	217,214	328,828	111,614	51.4
水道事業費用	7,894,709,086	7,732,620,920	162,088,166	2.1
営業費用	6,942,284,449	6,977,907,477	35,623,028	0.5
営業外費用	921,691,412	723,189,625	198,501,787	21.5
特別損失	30,733,225	31,523,818	790,593	2.6

ア 水道事業収益

予算額82億6,134万円に対して、決算額は 81億3,969万円となり、1億2,165万円の減収を生じ、執行率は 98.5%であった。予算額に対して減収が生じたのは、営業外収益で 972万円（主に受取利息及び配当金582万円増、雑収益 390万円増）が増収となったものの、営業収益で 1億3,171万円（給水収益 1億5,164万円減、受託工事収益716万円増、その他営業収益1,276万円増）が減収となったことによるものである。

また、前年度決算額と比較すると 1億5,874万円（1.9%）減少しているが、これは主に営業外収益で雑収益3,339万円が増加となったものの、営業収益で給水収益が2億209万円の減少となったことによるものである。

イ 水道事業費用

予算額 80億56万円に対して、決算額は 77億3,262万円、不用額は 2億6,794万円となり、執行率としては 96.7%であった。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 4,935万円、配水及び給水費 1億6,519万円、業務費 422万円、総係費 2,442万円及び営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 826万円等である。

また、前年度決算額と比較すると1億6,208万円（2.1%）減少している。これは主に営業費用の配水及び給水費 4,090万円、資産減耗費 2,485万円の増加と総係費 2,431万円、減価償却費 1,310万円の減少、また営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 1億5,784万円、消費税及び地方消費税 4,065万円の減少によるものである。

資本的収入及び支出

予算の執行状況の予算決算対比は、次表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	増減額 又は 不用額	(B)/(A) × 100
	円	円	円	円	%
資本的収入	1,478,492,000	1,038,807,110	440,000,000	315,110	70.3
企業債	1,300,000,000	860,000,000	440,000,000	0	66.2
負担金	15,882,000	13,038,163	0	2,843,837	82.1
国庫補助金	46,000,000	43,428,666	0	2,571,334	94.4
固定資産売却代金	1,000	470,141	0	469,141	47,014.1
工事負担金	116,609,000	121,870,140	0	5,261,140	104.5
資本的支出	5,751,806,000	4,936,894,254	555,000,000	259,911,746	85.8
建設改良費	2,872,438,000	2,061,660,613	555,000,000	255,777,387	71.8
償還金	2,816,434,000	2,816,433,641	0	359	100.0
開発費	59,934,000	58,800,000	0	1,134,000	98.1
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

予算の執行状況の前年度決算対比は、次表のとおりである。

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	前年度増減額 (C)	増減率
	円	円	円	(%)
資本的収入	833,040,613	1,038,807,110	205,766,497	24.7
企業債	670,000,000	860,000,000	190,000,000	28.4
負担金	13,406,110	13,038,163	367,947	2.7
他会計補助金	3,322,327	0	3,322,327	皆減
国庫補助金	0	43,428,666	43,428,666	皆増
固定資産売却代金	385,486	470,141	84,655	22.0
工事負担金	145,926,690	121,870,140	24,056,550	16.5
資本的支出	3,884,065,804	4,936,894,254	1,052,828,450	27.1
建設改良費	1,414,373,164	2,061,660,613	647,287,449	45.8
償還金	2,384,695,140	2,816,433,641	431,738,501	18.1
開発費	84,997,500	58,800,000	26,197,500	30.8

ア 資本的収入

予算額 14億7,849万円に対して、決算額は 10億3,880万円、翌年度繰越額 4億4,000万円で、31万円の増収となり、執行率は 70.3%となった。増収の要因は、他会計負担金 284万円、国庫補助金 257万円が減少したものの、工事負担金 526万円、固定資産売却代金 47万円が増加したことによるものである。

また、前年度決算額と比較すると2億 576万円（24.7%）の増加となっている。これは、企業債 1億9,000万円、国庫補助金 4,342万円が増加したことによるものである。

イ 資本的支出

予算額 57億5,180万円に対して、決算額 49億3,689万円、翌年度繰越額 5億5,500万円で、不用額は 2億5,991万円となり、執行率は85.8%となった。不用額の主なものは、建設改良費の原水及び浄水施設費 4,823万円、配水及び給水施設費 5,846万円、第1期水道施設整備費 1億4,724万円である。

また、前年度決算額と比較すると10億5,282万円（27.1%）の増加となっているが、これは主に建設改良費の配水及び給水施設費2,981万円が減少したものの、建設改良費の第1期水道施設整備費 6億7,414万円と企業債償還金 4億3,173万円の増加によるものである。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 38億9,808万円は、減債積立金 7億5,325万円、過年度分損益勘定留保資金 22億 171万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,739万円並びに当年度分損益勘定留保資金 8億5,573万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、前年度と比べて18億7,651万円の減で、10億7,845万円となっている。

(3) 経営状況について

経営成績

平成18年度から平成20年度までの3年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

< 経営収支表 >

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	円	円	円
総 収 益	7,973,837,980	7,907,530,307	7,756,337,579
（うち営業収益）	(7,813,607,374)	(7,764,227,232)	(7,583,476,162)
（うち給水収益）	(7,651,392,464)	(7,627,671,917)	(7,435,197,665)
総 費 用	7,493,218,061	7,563,650,685	7,439,243,481
（うち営業費用）	(6,703,816,097)	(6,745,094,612)	(6,777,524,914)
当年度純利益	480,619,919	343,879,622	317,094,098
（うち営業利益）	(1,109,791,277)	(1,019,132,620)	(805,951,248)
当年度未処分利益 剰余金	889,988,734	753,248,437	317,094,098

当年度の経営成績は、総収益 77億5,633万円、総費用 74億3,924万円で、差引 3億1,709万円の純利益を計上したが、前年度に比べ 2,678万円の減となっている。

純利益が減少したのは、収入面において、営業外収益の雑収益が前年度に比べ3,159万円の増加となったものの、営業収益の給水収益が1億9,247万円（2.5%）減少したことにより、総収益が1億5,119万円の減収となったこと、一方、費用面において、営業費用の配水及び給水費 3,819万円、業務費 977万円、資産減耗費 2,501万円の増加に対し、原水及び浄水費 650万円、総係費 2,417万円、減価償却費1,310万円の減少及び営業外費用における企業債の繰上償還による支払利息及び企業債取扱諸費1億5,784万円の減少等により、総費用が前年度より1億2,440万円減少したことが主な要因にあげられる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

< 経営比率 >

区 分	算 式	18年度	19年度	20年度	同格都市
経営資本営業利益率（%）	営業利益 / 経営資本 × 100	2.58	2.37	1.93	1.81
経営資本回転率（回）	営業収益 / 経営資本	0.18	0.18	0.18	0.12
営業利益対営業収益比率（%）	営業利益 / 営業収益 × 100	14.31	13.13	10.63	15.49

(注) 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産 - (建設仮勘定 + 投資)〕の期首と期末の平均

3 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成19年度の平均値

(平成19年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の経営資本営業利益率は、1.93%で前年度より0.44ポイント下がり、営業利益対営業

収益比率も、10.63%と2.50ポイント下がっている。これは給水収益を主とする営業収益が前年度より1億8,075万円減少し、営業費用が3,243万円増加したことによるものである。

経営資本回転率は、前年度と同様の0.18回転となっている。

同格都市との比較では、経営資本営業利益率は、0.12ポイント、経営資本回転率は、0.06ポイントそれぞれ上回っており、経営資本の投資効率は良いと言える。

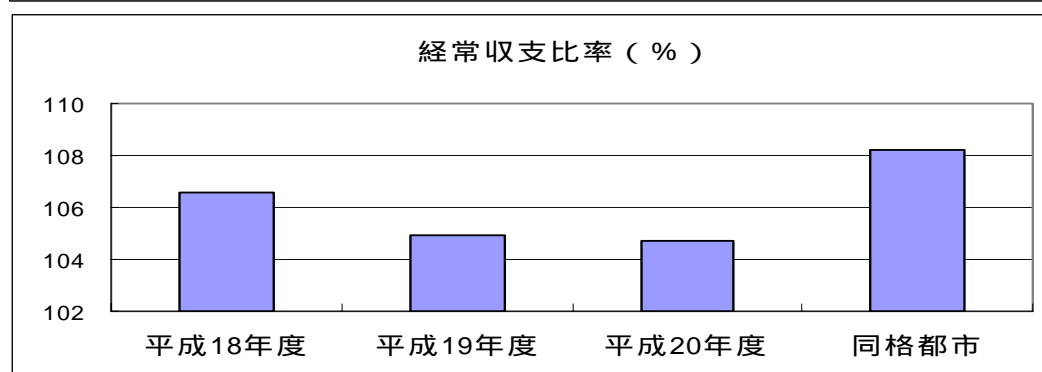
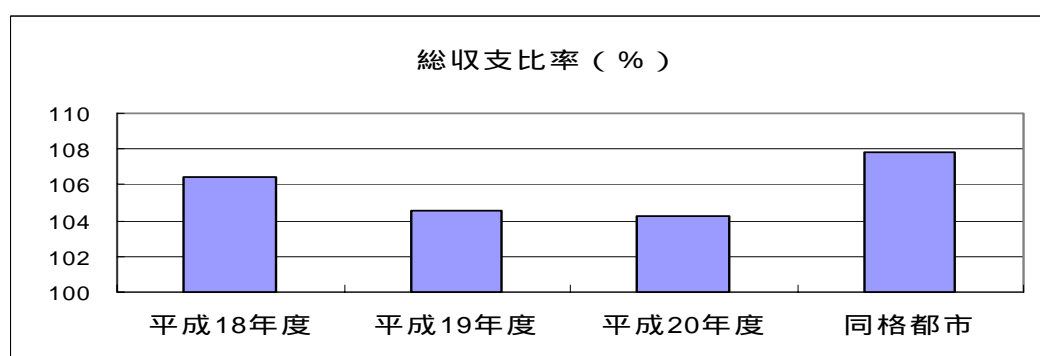
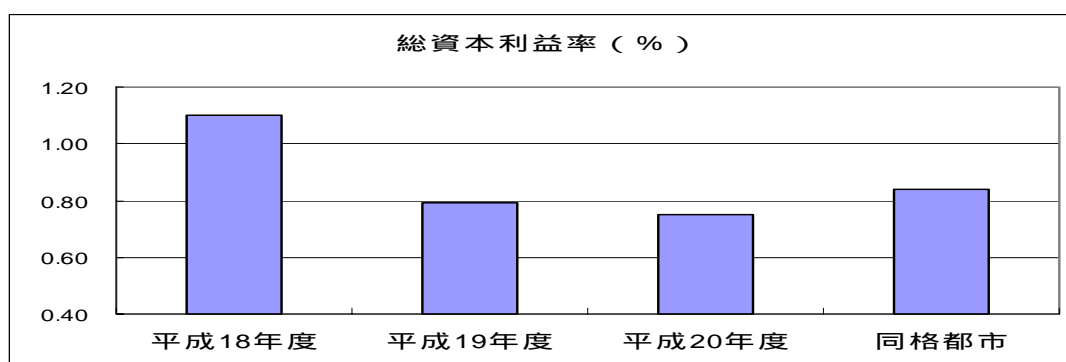
一方、営業利益対営業収益比率は、10.63%で前年度より2.50ポイント下がり、また、同格都市の15.49%を4.86ポイント下回っている。

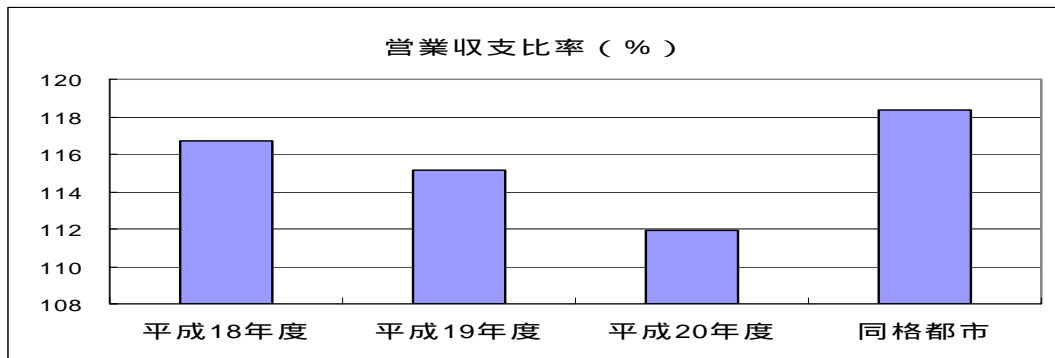
< 損益比率 >

区 分	算 式	18年度	19年度	20年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益 / 総資本 × 100	1.10	0.79	0.75	0.89
総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 × 100	106.41	104.55	104.26	107.85
経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 × 100	106.59	104.96	104.70	108.22
営業収支比率 (%)	営業収益 / 営業費用 × 100	116.70	115.11	111.89	118.33

(注) 1 総資本(総資産)は、(期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

2 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成19年度の平均値





総資本利益率については、総資本に対する純利益の割合で率の高い程良いが、平成20年度は0.75%で前年度より0.04ポイント下がっている。また、同格都市の0.89%を0.14ポイント下回っている。

総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど健全性が保たれていることを示すものである。平成20年度は、前年度と比べて経常収支比率は0.26ポイント、営業収支比率は3.22ポイントとそれぞれ下がっている。

経営内容

平成18年度から平成20年度までの3年間の供給単価と給水原価の推移を見ると、次表のとおりである。

＜供給単価・給水原価＞

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	同格都市
供給単価（1 m ³ 当たりの水道料金）(A)	189.54円	189.93円	188.71円	170.62円
給水原価（水道1 m ³ 当たりの原価）(B)	184.37円	187.43円	187.78円	171.06円
差引（A） - （B）	5.17円	2.50円	0.93円	0.44円

（注）1 供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。

2 給水原価は、経常費用から受託工事費等を控除したものを有収水量で除したものである。

3 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成19年度の平均値

供給単価は、平成18年度から平成19年度には0.39円（0.2%）上昇したが、平成20年度は、給水収益の減少率が年間総有収水量の減少率を上回り、1.22円（0.6%）下がっている。

一方、給水原価については、平成18年度 3.28円（1.81%）、平成19年度 3.06円（1.66%）、平成20年度 0.35円（0.19%）上昇している。給水原価が上がったのは、年間総有収水量が減少し、かつ、経常費用から受託工事費等を控除した費用が増加したことが主な要因である。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1日配水能力 (m ³)	188,580	193,030	191,390
1日平均配水量 (m ³)	123,539	121,992	119,038
1日最大配水量 (m ³)	140,334	136,297	135,437

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

< 施設分析比率 >

区 分	算 式	18年度	19年度	20年度	同格都市
施設利用率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	65.5	63.2	62.2	66.9
負荷率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	88.0	89.5	87.9	88.5
最大稼働率 (%)	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	74.4	70.6	70.8	75.6

(注) 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成19年度の平均値

水道の水源開発は短期間でできないことから、ある程度先行的に投資を行っていく必要がある。また、水の需要量が季節的に変動し、ピク時と非ピク時との差が大きく、施設としては最大需要時に給水できるよう整備しなければならない。施設整備については、水需要の動向を見定め、有効かつ適正な施設投資をする必要がある。

施設状況として適正な効果を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率の3指標で分析してみると、1日配水能力は、平成18年度は188,580m³(前年度比0.7%減)、平成19年度193,030m³(同2.3%増)、平成20年度191,390m³(同0.8%減)となっている。

また、1日平均配水量は、平成18年度123,539m³(前年度比3.0%減)、平成19年度121,992m³(同1.3%減)、平成20年度119,038m³(同2.4%減)と推移している。1日最大配水量は、平成20年7月24日に135,437m³を記録したが、前年度に比べ860m³(0.6%)減少した。1日平均配水量と1日最大配水量とも、前年度に比べ減少している。平成20年度の施設利用率は62.2%、前年度に比べて1.0ポイント下がり、負荷率は87.9%、前年度に比べて1.6ポイント下がっている。また、最大稼働率は70.8%、前年度に比べて0.2ポイント上がっている。

平成19年度の同格都市の平均値と比較すると、施設利用率は4.7ポイント、負荷率は0.6ポイント、最大稼働率は4.9ポイントそれぞれ下回っている。

イ 職員給与費（費用に占める職員給与費の割合 15.2%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

< 職員給与費の状況 >

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	同格都市
職員給与費 (千円)	1,171,133	1,142,584	1,131,762	1,619,432
費用に占める職員給与費の割合 (%)	15.7	15.1	15.2	16.2
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	15.3	15.0	15.2	16.5

(注) 1 職員給与費は、管理者及び常勤嘱託職員を含む

2 費用 = 総費用 - 受託工事費

3 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成19年度の平均値

当年度の職員給与費は、前年度に比べ、1,082万円、0.9%減少したが、費用に占める割合は、0.1ポイント上がり、給水収益に対する割合は、0.2ポイント上がっている。

また、平成19年度の同格都市平均値と比較すると、費用に占める割合は、1.0ポイント下回っており、給水収益に対する割合も1.3ポイント下回っている。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

< 労働生産性の指標 >

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	同格都市
職員1人当たり有収水量 (m ³)	373,771	393,724	406,195	350,932
職員1人当たり営業収益 (千円)	72,028	76,051	78,070	62,489
職員1人当たり給水人口 (人)	2,877	3,072	3,235	3,055

(注) 1 職員1人当たりの基となる職員数は、管理者及び常勤嘱託職員を含む損益勘定所属職員数

2 営業収益は受託工事収益を除く

3 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成19年度の平均値

当年度の職員1人当たり有収水量、営業収益及び給水人口は、前年度に比べ、いずれも増加している。

平成19年度の同格都市平均値と比較すると、職員1人当たり有収水量、営業収益及び給水人口の数値は、すべて上回っている。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の2表のとおりである。

< 部門別職員数の状況 >

区	分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	同格都市
有収水量 1万m ³ / 日当たり	原水・浄水関係職員数(人)	2.5 (28)	2.4 (26)	2.3 (25)	2.6 (42)
	配水関係職員数(人)	4.2 (46)	4.0 (44)	3.9 (42)	2.6 (41)
	その他職員数(人)	3.0 (33)	2.9 (32)	2.8 (30)	5.2 (81)
	損益勘定所属職員数計(人)	9.7 (107)	9.3 (102)	9.0 (97)	10.4 (164)

- (注) 1 ()は職員数で、管理者及び常勤嘱託職員を含む
2 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成19年度の平均値

有収水量1万m³/日当たりの損益勘定所属職員数は、平成18年度9.7人、平成19年度9.3人、平成20年度9.0人と推移し、平成20年度は前年度と比較すると、0.3人(3.2%)減少している。また、平成19年度の同格都市平均値10.4人と比べると、1.4人(13.5%)少ない状況である。これは、市民サービスや災害時の対応も考慮しつつ、業務の外部委託化や正規職員の退職不補充により再任用職員や嘱託職員の採用に努めてきた結果といえる。

< 給与月額状況 >

区	分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	同格都市
全職員1人当たり平均給与月額	(円)	619,951	637,577	660,151	612,325
全職員の平均年齢	(歳)	50	50	51	46
全職員の平均経験年数	(年)	27	27	28	24

- (注) 1 全職員は管理者を除き、常勤嘱託職員を含む
2 給与月額は基本給と手当(期末勤勉手当を含む)の税込み合計額
3 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成19年度の平均値

当年度の全職員1人当たり平均給与月額は、前年度に比べ、22,574円(3.5%)増加し、平均年齢は1歳高く、平均経験年数は1年長くなっている。

平成19年度の同格都市平均値と比較すると、本市の職員は、平均年齢で5歳高いことから、職員1人当たり平均給与月額は47,826円(7.8%)高くなっている。

ウ 受水費(総費用に占める割合 37.7%)

受水費の推移は、次表のとおりである。

< 受水費の状況 >

区	分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	同格都市
受水費	(千円)	2,810,596	2,798,537	2,804,566	1,900,124
総費用に占める受水費の割合	(%)	37.5	37.0	37.7	19.0
給水収益に対する受水費の割合	(%)	36.7	36.7	37.7	19.3

- (注) 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成19年度の平均値

平成20年度の年間総配水量（43,448,816^m）に占める受水量（14,945,267^m）の割合は、34.4%になっている。受水量は、14,945,267^mで前年度に比べ154,277^m増加している。原因としては自己水源（地下水）の水質等の影響により、主に木曾川用水系からの受水量が153,794^m増加したことがあげられる。受水費は、前年度に比べ602万円（0.2%）増加し、総費用に占める割合は、37.7%で前年度に比べ0.7ポイント上がっている。受水1^m当たり平均単価（消費税及び地方消費税含む）は、当年度187.66円で、前年度平均単価189.21円に比べ1.55円低くなっている。

総費用に占める受水費の割合を平成19年度の同格都市平均値と比較すると、18.9ポイント高い状況である。

水需要の動向によっては、受水費が経営を圧迫する大きな要因となる可能性がある。本市水道水源は、地下水を原水とする自己水源と、木曾川用水系（昭和53年6月）、三重用水系（平成3年4月）及び長良川水系（楠地域分）からの受水で賄っているが、受水にあたっては、引き続き、県と責任水量や契約単価等について協議を行い、最も効率的かつ効果的な受水に努めるとともに受水費の軽減を図る必要がある。

エ 減価償却費（総費用に占める割合 20.4%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

< 減価償却費の状況 >

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	同格都市
減価償却費（千円）	1,512,381	1,528,150	1,515,042	2,779,188
総費用に占める減価償却費の割合（%）	20.2	20.2	20.4	27.5
給水収益に対する減価償却費の割合（%）	19.8	20.0	20.4	28.3
企業債償還元金（千円）	1,047,925	2,384,695	2,816,434	3,874,756
企業債償還元金 / 減価償却費 × 100（%）	69.29	156.05	185.90	139.42

（注） 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成19年度の平均値

建設改良事業の進捗状況によるが、平成20年度の減価償却費は、前年度に比べ、1,310万円減少したが、総費用に占める減価償却費の割合は、前年度に比べて0.2ポイント高くなっている。

給水収益に対する減価償却費の割合は、平成20年度は20.4%で前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

減価償却費に対する企業債償還元金の割合は185.90%で、29.85ポイント上昇している。また、企業債償還元金は、28億1,643万円で、前年度に比べ、4億3,173万円（18.10%）増加している。これは、平成19年度から3か年計画で公的資金補償金免除繰上償還（平成20年度の繰上償還額20億4,849万円）を行ったことによるものである。

平成19年度の同格都市平均値と比較すると減価償却費に対する企業債償還元金の割合は、繰上償還を行ったため46.48ポイント高くなったが、総費用に占める減価償却費の割合、給水収益に対する減価償却費の割合は、現況としては良好な状況にある。今後とも、設備投資、設備更新等に際しては、これら比率の推移を注視する必要がある。

オ 企業債利息（総費用に占める割合 7.8%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

< 企業債利息等の状況 >

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	同格都市
企業債利息 (千円)	776,989	741,311	583,465	1,139,141
企業債元利償還金 (千円)	1,824,914	3,126,006	3,399,899	3,784,810
企業債償還元金 (千円)	1,047,925	2,384,695	2,816,434	2,645,669
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	10.4	9.8	7.8	11.3
給水収益に対する企業債利息の割合 (%)	10.2	9.8	7.8	11.6
給水収益に対する企業債元利償還金の割合 (%)	23.9	41.0	45.7	38.5
給水収益に対する企業債償還元金の割合 (%)	13.7	31.3	37.9	26.9
年度末企業債残高 (千円)	21,197,872	19,483,177	17,526,743	32,495,426

(注) 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成19年度の平均値

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから適正な投資による計画的な借入れが必要となる。企業債利息については、企業債の補償金免除繰上償還があったこと、平成10年度以降における企業債発行額の抑制及び企業債借入利率が低水準で推移していることなどにより、前年度と比較すると、1億5,784万円、21.3%減少している。企業債償還元金は、28億1,643万円の前年度と比較すると、繰上償還等を行ったことにより、4億3,173万円(18.1%)増加している。総費用に占める企業債利息の割合及び給水収益に対する企業債利息の割合は、年々減少傾向にあるといえる。給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は、料金収入による償還能力であり、率の低いほど良いとされるが、当年度も繰上償還を行ったため、前年度に比べ悪化している。

平成19年度の同格都市平均値と比較すると、総費用、給水収益に占める企業債利息の割合はいずれも下回っているが、給水収益に対する企業債元利償還金及び企業債元金の割合は、繰上償還等を行ったことで同格都市平均値と比較すると上回った状況にある。

カ 利子負担率（負債に支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合 3.33%）

区 分	算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}} \times 100$	3.67	3.80	3.33	3.44

(注) 1 負債は、(企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金)

2 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成19年度の平均値

利子負担率は、負債に対する支払利息の割合で、率の低いほど良い。

企業債の補償金免除繰上償還や企業債借入利率が低水準で推移していることもあり、企業債利息は減少してきており、前年度と比べて、0.47ポイント好転している。平成19年度の同格都市平均値と比較すると0.11ポイント下回っており、良好である。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

< 比較貸借対照表 >

資 産 の 部				
科 目	平成19年度	平成20年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	37,319,069,314	37,789,314,857	470,245,543	1.3
有形固定資産	37,308,247,066	37,779,327,315	471,080,249	1.3
土地	1,669,703,468	1,664,190,878	5,512,590	0.3
建物	1,326,978,271	1,271,513,552	55,464,719	4.2
構築物	30,173,092,325	30,903,247,626	730,155,301	2.4
機械及び装置	3,626,758,552	3,504,037,796	122,720,756	3.4
車両運搬具	13,371,126	11,906,358	1,464,768	11.0
工具器具及び備品	56,034,055	60,926,821	4,892,766	8.7
建設仮勘定	442,309,269	363,504,284	78,804,985	17.8
無形固定資産	10,822,248	9,987,542	834,706	7.7
施設利用権	7,220,048	6,385,342	834,706	11.6
電話加入権	3,602,200	3,602,200	0	0.0
流動資産	5,127,387,869	3,409,874,455	1,717,513,414	33.5
現金預金	3,867,296,973	2,160,098,652	1,707,198,321	44.1
未収金	1,011,465,737	1,026,243,045	14,777,308	1.5
貯蔵品	53,101,159	63,798,758	10,697,599	20.1
前払金	193,420,000	159,630,000	33,790,000	17.5
その他流動資産	2,104,000	104,000	2,000,000	95.1
繰延勘定	188,161,600	175,721,200	12,440,400	6.6
開発費	188,161,600	175,721,200	12,440,400	6.6
資産合計	42,634,618,783	41,374,910,512	1,259,708,271	3.0

負債及び資本の部				
科目	平成19年度	平成20年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	1,101,049,128	1,016,723,068	84,326,060	7.7
退職給与引当金	702,897,781	662,185,894	40,711,887	5.8
修繕引当金	398,151,347	354,537,174	43,614,173	11.0
流動負債	1,071,376,011	1,314,692,903	243,316,892	22.7
未払金	1,038,026,764	1,266,769,852	228,743,088	22.0
その他流動負債	33,349,247	47,923,051	14,573,804	43.7
負債合計	2,172,425,139	2,331,415,971	158,990,832	7.3
資本金	27,812,265,973	26,609,080,769	1,203,185,204	4.3
自己資本金	8,329,089,228	9,082,337,665	753,248,437	9.0
借入資本金	19,483,176,745	17,526,743,104	1,956,433,641	10.0
剰余金	12,649,927,671	12,434,413,772	215,513,899	1.7
資本剰余金	11,896,679,234	12,117,319,674	220,640,440	1.9
受贈財産評価額	2,682,512,971	2,730,619,782	48,106,811	1.8
国庫(県)補助金	687,496,780	730,925,446	43,428,666	6.3
他会計負担金	458,128,610	471,166,773	13,038,163	2.8
他会計補助金	598,370,366	598,370,366	0	0.0
工事負担金	7,470,170,507	7,586,237,307	116,066,800	1.6
利益剰余金	753,248,437	317,094,098	436,154,339	57.9
当年度未処分利益剰余金	753,248,437	317,094,098	436,154,339	57.9
資本合計	40,462,193,644	39,043,494,541	1,418,699,103	3.5
負債・資本合計	42,634,618,783	41,374,910,512	1,259,708,271	3.0

ア 資産

資産合計は 413億7,491万円となり、前年度末に比べ、12億5,970万円、3.0%減少している。固定資産の減少は、主に土地、建物、機械及び装置、車両運搬具、建設仮勘定、無形固定資産の施設利用権の減、流動資産の減少は、主に現金預金、前払金、その他流動資産の減及び繰延資産の開発費の減によるものである。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 5.6%）

負債合計は、23億3,141万円で前年度末に比べ、1億5,899万円、7.3%増加している。
 主な増加は、流動負債の未払金、その他流動負債の増によるものである。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 94.4%）

資本合計は 390億4,349万円で前年度末に比べ、14億1,869万円、3.5%減少している。

減少の主な要因は、資本金において自己資本金が7億5,324万円増加したが、企業債繰上償還等により借入資本金が19億5,643万円減少したこと、また、剰余金において、受贈財産評価額4,810万円、国庫補助金4,342万円、工事負担金 1億1,606万円などの増加があったものの、当年度末処分利益剰余金が 4億3,615万円減少したことによるものである。

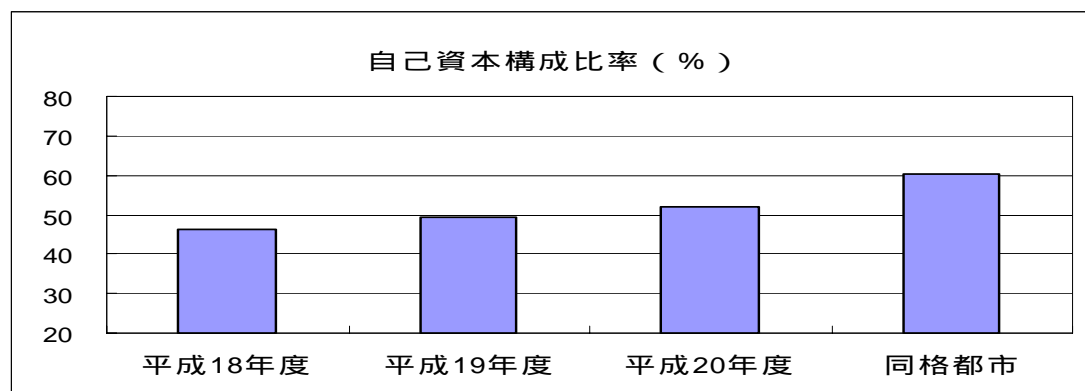
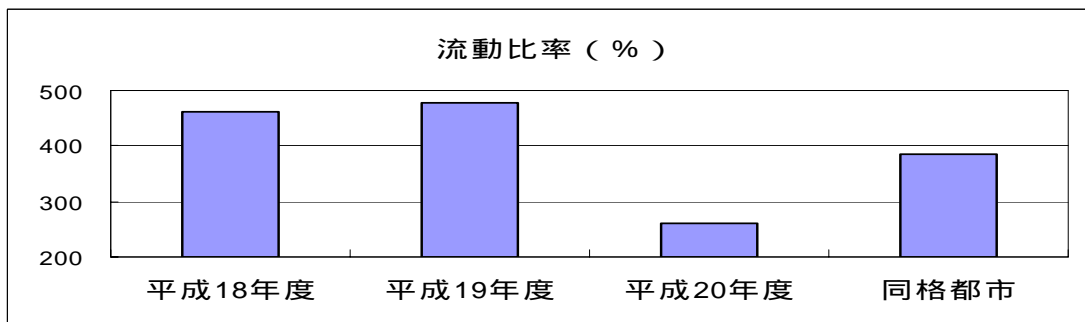
財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産 - 流動負債）が20億9,518万円となり、前年度末 40億5,601万円に比べ 補償金免除繰上償還を実施したことから、19億6,083万円、48.3%減少している。

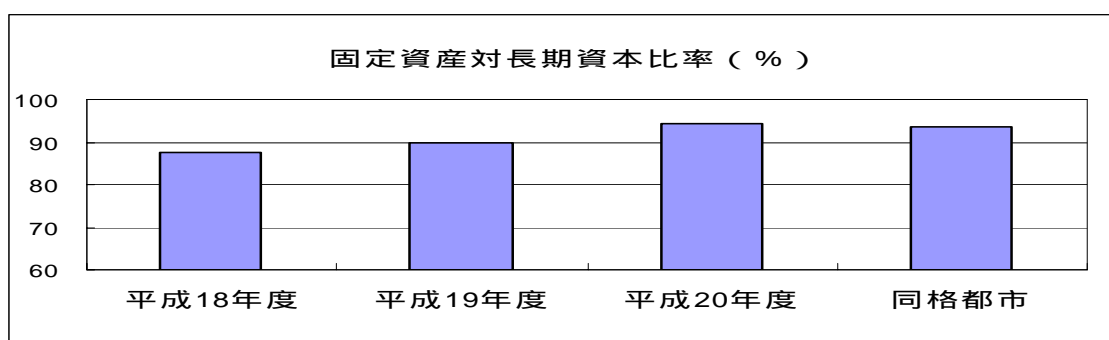
本市水道会計の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

< 財務比率 >

区 分	算 式	18年度	19年度	20年度	同格都市
流動比率（%）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	462.38	478.58	259.37	384.10
自己資本 構成比率 （%）	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	46.43	49.21	52.00	60.30
固定資産対長期 資本比率（%）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	87.69	89.79	94.33	93.62

（注） 同格都市は全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成19年度の平均値





短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率（率の高いほど良い）は 259.37% となり、前年度に比べ 219.21ポイント下がった。これは、補償金免除繰上償還等に伴い、現金預金が減少したことによるものである。長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 52.00%で、前年度に比べ 2.79ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率（100 %以下が理想で率の低いほど良い）は 94.33%で、前年度に比べ 4.54ポイント悪化している。

平成19年度の同格都市平均値と比較すると、固定資産対長期資本比率（100 %以下が理想で率の低いほど良い）は高く、流動比率、自己資本構成比率は、低い状況にある。引き続き、健全な経営に向けて努力する必要がある。

(5) まとめ

平成20年度の水道事業の経営成績は、総収益 77億5,633万円、総費用 74億3,924万円となり、前年度に比べ 2,678万円の減少となったが、純利益 3億1,709万円を計上した。また、前年度からの繰越利益剰余金はなく、当年度末の未処分利益剰余金は、3億1,709万円となっている。

財政状態について、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は 20億9,518万円となり、補償金免除繰上償還を実施したことから、前年度に比べ19億6,083万円減少している。

企業の収益性を評定する総収支比率は、11年連続の純利益を反映し、104.26%で損益の分岐となる100%を超えているが、同格都市の平均値 107.85%（平成19年度）に比べて 3.59ポイント下回っている。また、財務分析比率の流動比率については、平成20年度 259.37%で、前年度に比べ大きく減少しているが、理想比率の200%を上回り、財務体質は良好な状況にあると判断される。

収益的収支（税込額）については、事業収益が81億3,969万円の前年度に比べ 1億5,874万円 1.9%減少し、事業費用は、77億3,262万円の前年度に比べ、1億6,208万円 2.1%減少している。事業収益の減少は、営業外収益の雑収益の増加があったものの、主たる収入である営業収益の給水収益が減少したこと等によるものである。また、事業費用の減少は、営業費用の配水及び給水費や資産減耗費等の増加があったものの、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費、営業費用の総係費、減価償却費が減少したこと等によるものである。

資本的収支（税込額）については、収入が10億3,880万円、支出が49億3,689万円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 38億9,808万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。当年度末の損益勘定留保資金等補てん財源の残高は、前年度と比べて18億7,651万円減少し、10億7,845万円となっている。

次に建設改良事業については、当年度は第一期水道施設整備事業（平成12年度～平成22年度）の9年目にあたる。当年度末決算額は 119億6,003万円で総事業費 171億円に対する進捗率は69.9%となっている。

主な事業内容は、配水機能拡充のための配水管の布設（延1,636m）、施設の更新として内部系遠方監視設備工事等のほか、赤水・漏水防止対策のための経年配水管の布設替（延1,614m）、基幹施設の耐震化として生桑配水池築造、小牧水源地構内配管布設替、あがた1号配水池、楠1号配水池や水管橋（内部川、海蔵川等）の耐震補強のほか、導送水管の耐震管布設替（延1,006m）、幹線配水管の耐震管布設替（延2,064m）などを実施している。

(6) 所 見

平成20年度決算について

平成20年度決算は、給水人口や給水戸数において若干の増加があるものの、大口利用者の水道使用量の減などで年間有収水量は減少し、給水収益は減収となっている。一方、企業債の繰上償還により、企業債残高の縮減とともに、支払利息の軽減に努めているが、水道施設の維持管理等に要する費用は、総じて増加の傾向にあり、全体として給水原価削減への取り組みが弱くなっており、ここ数年間の純利益率は悪化傾向にある（平成17年度 9.5%、平成18年度 6.0%、平成19年度 4.4%、平成20年度 4.1%）。より一層各部門で事務経費の圧縮等の給水原価削減の取り組みを急がれたい。

同格都市との有収率比較について

平成20年度の有収率は、前年度に比べて 0.73ポイント上昇して、90.68%となったが、平成19年度の同格都市の平均値90.93%と比べるとやや低い水準にある。他都市の取り組み等を調査し、有収率の向上への取り組みを徹底されたい。

また、地下埋設管からの漏水は二次災害などにも発展することが予想され、今後とも、漏水箇所を早期に発見し、修繕、改修工事を実施するなど漏水対策に努力されたい。

給水原価の他都市との比較について

本市の水道事業における給水原価を同格都市と比較すると、1 m³あたりの原価は同格都市を大幅に上回っている。本市の場合、受水に要する経費が給水原価に影響する部分もあるが、他都市との給水原価の費目別比較を行い、原因を分析して改善すべき点を早期に発見し、経営改善を図られたい。

高金利の企業債の繰上償還について

企業債については、平成19年度から3か年計画で公的資金補償金免除繰上償還を行っており、これにより、企業債残高の縮減を図るとともに、支払利息の軽減に努めたことは評価できる。次のステップとして、今後も、企業債の償還について検討を行い、現に保有する現金預金の有効な活用についても検討されたい。（資金月末残高表を参照）

管理会計について

水道事業においては、月ごとに損益計算書や貸借対照表を作成した月次決算の取り組みが行われ定着しつつあるが、今後はより深い分析を行い管理会計の充実を図るとともに、職員の経営意識を高めるためのレポートや指標としても活用されたい。特に、収益の減少に対応する費用の削減は企業経営にとって重要であり、例えば、下表に示すような収支分析表を参考とするなど経費を費目別に良化と悪化の内容を把握して担当別に迅速な改善取り組みを図るなど、きめ細かな対応を徹底されたい。

引当金について

水道事業においては、平成18年度から平成25年度までの8年間に支出が見込まれる退職給与の総額に基づいて予算計上額を算出し、毎年度予算に計上しており、各年度において実支出額が予算額に対し、超過した場合は取崩し、下回った場合は引当金計上を行なっているが、その処理方法に課題を残すとともに、総じて引当不足の状態にある。引当金は、収益費用対応や継続性の原則を歪めることのないよう、引当基準に基づいて適切に運用し、真の実力を表現する決算の策定を要望する。また、修繕引当金も現況実態を反映して同様の取り扱いをされたい。

受水について

水需要の動向によっては、受水に要する経費が経営を圧迫する大きな要因ともなる可能性がある。本市の水道水源は、地下水を原水とする自己水源、木曾川用水系（昭和53年6月）、三重用水系（平成3年4月）及び長良川水系（楠地域分）からの3つの受水で賄っているが、受水にあたっては、引き続き、水需要の状況と自己水源の能力を見定め、県との責任水量や契約単価等について協議を行い、効率的かつ効果的な受水に努められたい。

検針業務、収納業務の連携について

平成20年度から検針業務及び収納業務を同一の業者に委託しているが、そのメリットを生

かした収納率の向上策について検討されたい。

また、水道料金等の滞納整理については、初期の段階で有効な手立てを講ずることが累積の防止に効果が大きいと思われる。委託業者とも十分に協議を行い、有効な対策を講じられたい。

IT化や外部委託の推進について

日常業務や施設管理の中でIT化や外部委託化を推進しているが、様々なシステム等の導入や業務の外部委託にあたり、真に必要なシステムであるのか委託による効果やサービスの充実が期待できるのか、上下水道局全体として審査の上、導入等を決定することにより、経費の削減や業務効率の向上に努められたい。

外部委託の点検チェックと技術技能の継承について

外部委託の拡大や熟練職員の退職が進むことにより、担当職員の知識や技術・技能の蓄積不足や継承が懸念される。収納業務や水源管理等の業務をはじめ、委託先の業務を点検チェックできる体制に努めるとともに、技術・技能のマニュアル化、新技術の修得、後継者の育成を図られたい。

鉛給水管布設替について

家庭等に引き込む給水管の一部に使用されている鉛管の取替えを継続的に実施し、平成20年度は1,657件の取替えを行ったが、取替えの未処理のものが11,670件残っている。水道水の安全性に対する市民の期待は高く、今後も更新計画に基づき、早期に鉛給水管の解消に努めるとともに、多額の取替費用が見込まれることから、引当金での会計処理についても検討すること。

水質管理、水の安定供給について

水道事業の目的は、安全でおいしく飲める水道水の安定的な供給であり、水の安定的な供給を通じて、市民の快適な暮らしや産業活動を支えるものである。本市は、水質検査計画に基づき、浄水及び原水（井戸）の水質検査及び市独自で水源地・配水池の水質検査、河川の水質検査を実施しているが、定期的な水質検査を実施し、水質の安全性の確保に努めるとともに、水の安全性に関する水質情報の提供や「泗水の里」のPRにも努められたい。

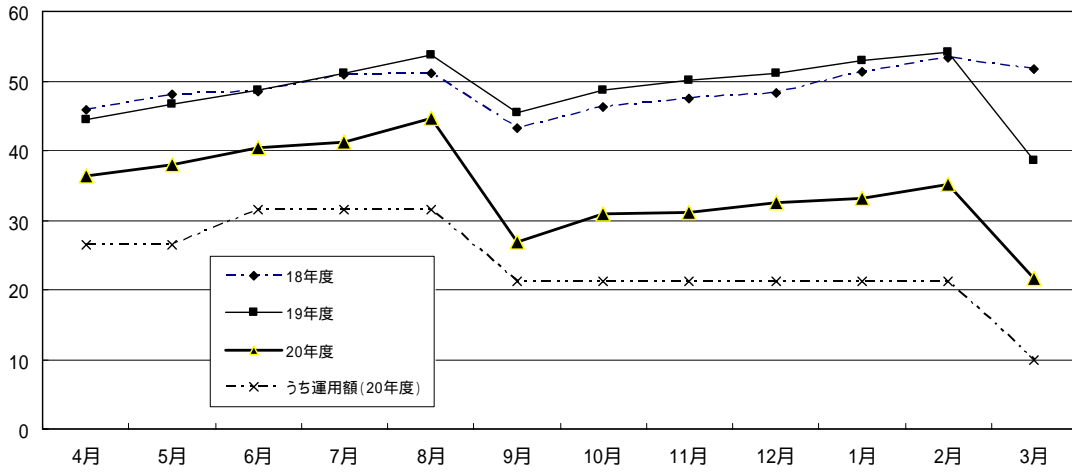
また、水道施設の整備については、耐震性を備えたものにするるとともに、災害時におけるライフラインとして役割が果たせるよう施設の整備にも留意されたい。

貯蔵品や現金、金券等の管理と事故予防の徹底について

量水器、配水管類の貯蔵品や手持現預金、通帳、印鑑、切手、駐車券等の現物の保管・実査・上司等により牽制チェック等のシステムの再整備、点検を行い、事故や不詳事を生じさせないシステムづくりを徹底されたい。

資金月末残高表【水道事業会計】

単位:億円



3 下水道事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

< 業務実績 >

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年度増減	増減率(%)
行政区域内人口(人) A	313,495	313,963	468	0.15
処理区域面積 (ha)	4,013.2	4,101.3	88.1	2.20
処理区域内戸数(戸) B	86,912	89,416	2,504	2.88
水洗化戸数 (戸) C	75,972	80,579	4,607	6.06
処理区域内人口(人) D	212,390	216,149	3,759	1.77
水洗化人口 (人) E	185,511	194,603	9,092	4.90
人口普及率 (%) D/A	67.7	68.8	1.1	-
水洗化普及率 (%) C/B	87.4	90.1	2.7	-
水洗化率 (%) E/D	87.3	90.0	2.7	-
有収水量 (m ³ /年) F	22,132,428	23,081,400	948,972	4.29
汚水処理水量 (m ³ /年) G	23,800,483	21,833,069	1,967,414	8.27

ア 処理区域面積・処理区域内戸数・水洗化戸数

当年度末の処理区域面積は 4,101.3ha、前年度に比べ 88.1ha、2.20%増加し、処理区域内戸数は 89,416戸、前年度に比べ 2,504戸、2.88%増加している。

また、水洗化戸数は 80,579戸、前年度に比べ 4,607戸、6.06%増加している。

イ 処理区域内人口・水洗化人口

当年度末の処理区域内人口は、216,149人、前年度に比べ3,759人、1.77%増加し、また、水洗化人口は 194,603人、前年度に比べ 9,092人、4.90%増加している。

ウ 人口普及率・水洗化普及率・水洗化率

当年度末の人口普及率は 68.8%で、前年度の67.7%に比べて 1.1ポイント上昇しているが、平成19年度の地方公営企業法適用企業の同格都市(注)の平均値は、84.8%と高く、これと比べると、まだ大きな格差がある。当年度末の水洗化普及率は 90.1%で、前年度の87.4%に比べて 2.7ポイント増え、水洗化率は 90.0%で、前年度の87.3%に比べて2.7ポイント増えており、水洗化促進の啓発・PRによる効果が見られる。

(注) 同格都市：平成19年度の下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち同格都市として行政区域内人口30万人以上かつ処理区域内人口が20万人以上で指定都市以外の20事業体を選定した。(数値は、平成19年度版地方公営企業年鑑による)

エ 汚水処理水量・有収水量

当年度の汚水処理水量は21,833,069m³で、前年度の23,800,483m³に比べて 1,967,414m³ 8.27%減少しているが、汚水処理水量は雨水・汚水合流式の下水道水量が含まれており、降水量が昨年度と比べて少なかったためであると思われる。一方、当年度の有収水量は23,081,400m³で、前年度の22,132,428m³に比べて 948,972m³、4.29%増加している。

建設改良事業実績

次に、主要な建設改良事業は、平成16年度を初年度とする本市の行政経営戦略プランに基づき、汚水の処理区域の拡大並びに雨水の浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っているが、平成20年度の決算額は53億 387万円で予算額80億6,554万円に対する執行率は翌年度への繰越額26億4,414万円を除くと97.8%となった。

主な事業内容は、次のとおりである。

- ・ 汚水整備事業 単独公共下水道区域 4,782m、流域関連公共下水道北部処理区 7,083m、流域関連公共下水道南部処理区 4,972m（管延長）
- ・ 雨水整備事業 単独公共下水道区域 320m、流域関連公共下水道北部処理区 190m（管延長）
- ・ その他 吉崎ポンプ場設計業務、高砂ポンプ場雨水ポンプ整備工事、橋北・常盤ポンプ場除塵機設備工事、日永浄化センター第4系統建設工事等

(2) 予算執行及び決算額の状況について

収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	増減額又は 不用額	B/A × 100
	円	円	円	円	%
下水道事業収益	11,384,405,000	11,506,556,673	0	122,151,673	101.1
営業収益	8,961,137,000	8,932,631,346	0	28,505,654	99.7
営業外収益	2,381,107,000	2,527,678,301	0	146,571,301	106.2
特別利益	42,161,000	46,247,026	0	4,086,026	109.7
下水道事業費用	11,121,464,000	10,682,415,866	39,032,700	400,015,434	96.1
営業費用	8,034,372,000	7,621,018,156	39,032,700	374,321,144	94.9
営業外費用	3,071,926,000	3,047,200,618	0	24,725,382	99.2
特別損失	14,966,000	14,197,092	0	768,908	94.9
予備費	200,000	0	0	200,000	0.0

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成 19 年度(A)	平成 20 年度(B)	対前年度増減額(C)	増減率 C / A × 100
	円	円	円	%
下水道事業収益	11,258,681,661	11,506,556,673	247,875,012	2.20
営業収益	8,055,337,768	8,932,631,346	877,293,578	10.89
営業外収益	3,203,159,440	2,527,678,301	675,481,139	21.09
特別利益	184,453	46,247,026	46,062,573	24,972.53
下水道事業費用	11,141,836,064	10,682,415,866	459,420,198	4.12
営業費用	7,750,656,698	7,621,018,156	129,638,542	1.67
営業外費用	3,372,411,921	3,047,200,618	325,211,303	9.64
特別損失	18,767,445	14,197,092	4,570,353	24.35
予備費	0	0	0	-

ア 下水道事業収益

予算額 113億8,440万円に対して、決算額は 115億 655万円で、1億2,215万円の見込増となり収入率は 101.1%である。収入率が100%を上回ったのは、主に営業外収益の雑収益において、消費税及び地方消費税還付金において1,404万円の見込減があったものの、北勢沿岸流域下水道維持管理負担金返還金1億5,453万円など、1億5,882万円の見込増があったことによる。

また、前年度決算額との比較では、2億4,787万円、2.20%の増収となっている。これは主に営業外収益が6億7,548万円の減収となったものの、営業収益が8億7,729万円増加したことによるものである。営業外収益では、汚水処理に係る他会計補助金が大きく7億2,258万円、国庫補助金が1,726万円、県補助金が1,752万円それぞれ減少している。営業収益では、下水道使用料が 9億4,119万円、し尿処理負担金が 1,301万円増加し、雨水処理に係る他会計負担金が 1億4,948万円、その他営業収益が3,910万円それぞれ減少している。

イ 下水道事業費用

予算額 111億2,146万円に対して、決算額は 106億8,241万円で、不用額は 4億 1万円となり、執行率は96.1%である。なお、3,903万円を翌年度に繰越している。不用額の主なものは、営業費用の管渠費 7,318万円、ポンプ場費 4,164万円、処理場費 6,586万円、都市下水路費 6,280万円、業務費 5,625万円である。

また、前年度決算額との比較では、4億5,942万円、4.12%減少している。これは主に営業費用で 1億2,963万円、営業外費用で 3億2,521万円減少したことによる。営業費用での減少の主なものは、管渠費 1億1,890万円、業務費 1億7,367万円、増加の主なものは、受託費で 1億 962万円となっている。営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が 3億5,793万円減少している。

資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	増減額又は 不用額	B/A × 100
	円	円	円	円	%
資本的収入	15,897,788,000	13,251,677,222	2,518,500,000	127,610,778	83.4
企業債	11,682,116,000	10,228,100,000	1,345,900,000	108,116,000	87.6
他会計負担金	167,314,000	167,314,000	0	0	100.0
他会計補助金	386,520,000	386,520,000	0	0	100.0
国庫補助金	3,424,700,000	2,252,100,000	1,172,600,000	0	65.8
県補助金	99,982,000	99,982,000	0	0	100.0
負担金及び分担金	137,156,000	117,661,222	0	19,494,778	85.8
固定資産売却代金	0	0	0	0	-
資本的支出	20,862,457,920	18,100,587,722	2,644,142,599	117,727,599	86.8
建設改良費	8,065,540,920	5,303,871,835	2,644,142,599	117,526,486	65.8
償還金	12,796,717,000	12,796,715,887	0	1,113	100.0
予備費	200,000	0	0	200,000	0.0

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成 19 年度(A)	平成 20 年度(B)	対前年度増減額 (C)	増減率 C/A × 100
	円	円	円	%
資本的収入	9,633,085,687	13,251,677,222	3,618,591,535	37.56
企業債	6,442,700,000	10,228,100,000	3,785,400,000	58.75
他会計負担金	173,732,000	167,314,000	6,418,000	3.69
他会計補助金	461,549,000	386,520,000	75,029,000	16.26
国庫補助金	2,226,860,000	2,252,100,000	25,240,000	1.13
県補助金	142,403,000	99,982,000	42,421,000	29.79
負担金及び分担金	185,825,670	117,661,222	68,164,448	36.68
固定資産売却代金	16,017	0	16,017	皆減
資本的支出	14,329,822,475	18,100,587,722	3,770,765,247	26.31
建設改良費	6,544,475,202	5,303,871,835	1,240,603,367	18.96
償還金	7,785,347,273	12,796,715,887	5,011,368,614	64.37
予備費	0	0	0	-

ア 資本的収入

予算額 158億9,778万円に対して、決算額は 132億5,167万円で、執行率は 83.4%である。見込減の主な理由は、企業債 13億4,590万円及び国庫補助金 11億7,260万円については、繰越工事に伴い翌年度に繰越したことによる。

また、前年度決算額との比較では、36億1,859万円、37.56%増加している。これは主に、他会計補助金が 7,502万円、県補助金が 4,242万円、負担金及び分担金が 6,816万円減少したものの、繰上償還分の借換えにより企業債が大きく37億8,540万円増加したことによる。

イ 資本的支出

予算額 208億6,245万円に対して、決算額は 181億 58万円で、執行率は86.8%である。翌年度繰越額は 26億4,414万円で、不用額 1億1,772万円の主なものは、流域下水道建設負担金 9,457万円、公共下水道建設事務費 1,590万円などである。

また、前年度決算額との比較では、37億7,076万円、26.3%増加している。これは、建設改良費が 12億4,060万円減少したものの、企業債償還金が繰上償還等により 50億1,136万円増加したことによる。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 48億4,891万円は、過年度分損益勘定留保資金 21億8,129万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億 968万円、当年度分損益勘定留保資金 25億5,793万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、24億6,531万円となり、前年度末の残高 17億 9,568万円と比べて 6億6,963万円増加している。

(3) 経営状況について

以下の経営状況については、本市は汚水処理と雨水処理にかかる投資額がほぼ同等であるのに対して、同格都市は汚水が中心で、比較のベースが同一でないことから、同格都市との比較はしなかった。ただし参考として、本市の汚水処理部分の数値を全体から按分して算出し、これと同格都市の平均値との比較を62頁以降に記した。

経営成績

平成18年度から平成20年度までの3年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

< 経営収支表 >

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
	円	円	円
総収益	10,544,616,076	11,035,819,126	11,300,451,972
（うち営業収益）	(7,832,311,720)	(7,908,031,572)	(8,736,447,385)
（うち使用料収入）	(2,628,513,642)	(2,691,767,097)	(3,588,147,120)
総費用	11,033,121,430	11,099,326,992	10,585,992,381
（うち営業費用）	(7,437,439,708)	(7,630,878,911)	(7,505,750,855)
当年度純利益(純損失)	488,505,354	63,507,866	714,459,591
（うち営業利益）	(394,872,012)	(277,152,661)	(1,230,696,530)
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,738,102,165	1,433,817,820	333,745,617

当年度の経営成績は、総収益 113億 45万円、総費用 105億8,599万円で、差引 7億1,445万円の純利益が生じており、当年度未処理欠損金は、3億3,374万円となっている。

前年度決算との比較では、下水道使用料の増収などにより営業収益が 8億2,841万円増えたものの、営業外収益のうちの汚水処理に係る他会計補助金が大きく7億2,258万円減少したことから、総収益は 2億6,463万円、2.4%の増収となっている。

一方、管渠費や業務費の減少などにより営業費用が 1億2,513万円減少したこと、また、支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより営業外費用についても 3億8,365万円減少したことから、総費用は全体として 5億1,333万円、4.6%の減少となった。営業外収支は悪化したものの、営業収支が大幅に改善されたことにより、総収支は良くなっている。すなわち、営業利益は 12億3,069万円で、前年度 2億7,715万円に比べて344.1%増加したが、営業外損失は 5億4,632万円で、前年度 3億2,230万円に比べて69.5%増加した。その結果、前年度純損失 6,350万円に対して、当年度は7億1,445万円の純利益を計上している。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

< 経営比率 >

区 分	算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益 / 経営資本 × 100	0.15	0.11	0.47
経営資本回転率 (回)	営業収益 / 経営資本	0.03	0.03	0.03
営業利益対営業収益比率(%)	営業利益 / 営業収益 × 100	5.04	3.56	14.37

(注) 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産 - (建設仮勘定 + 投資)〕の期首と期末の平均値

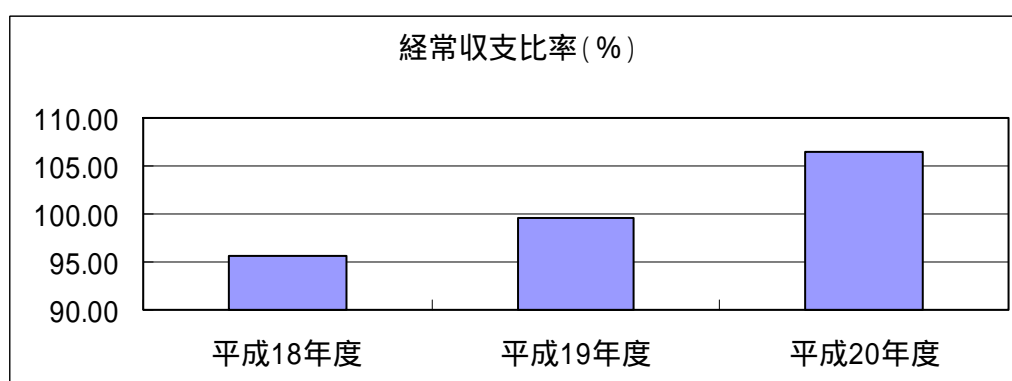
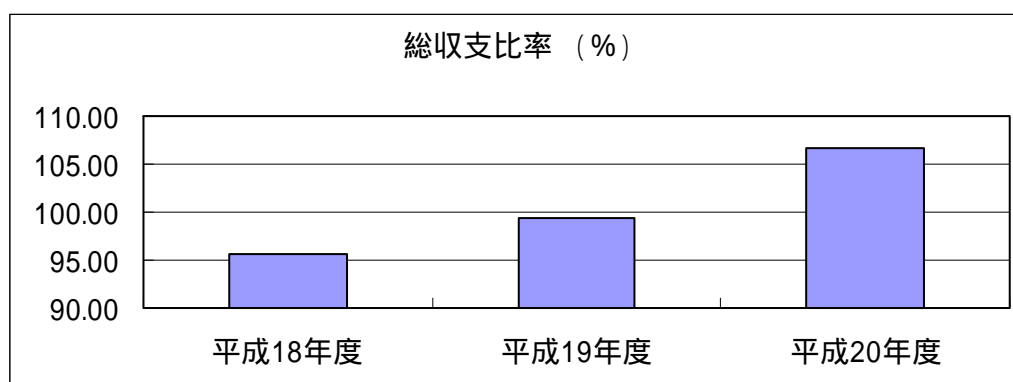
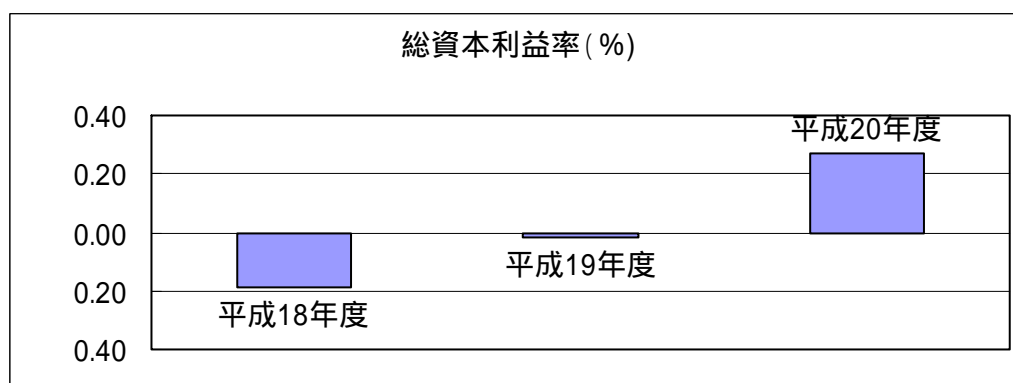
当年度は、前年度に比べて営業利益が大幅に増加したことから、経営資本営業利益率は0.47%、営業利益対営業収益比率は14.37%と、前年度に比べ大幅に好転している。

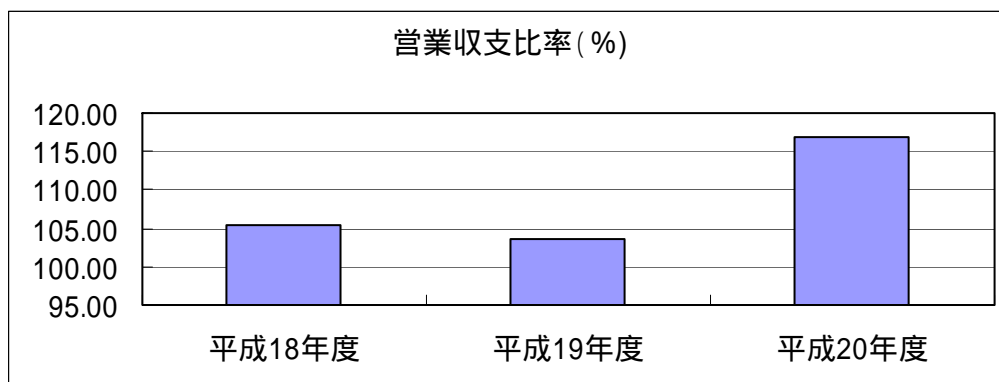
また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

< 損益比率 >

区 分	算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総資本利益率 (%)	当年度純利益 / 総資本 × 100	0.19	0.02	0.27
総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 × 100	95.57	99.43	106.75
経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 × 100	95.60	99.59	106.47
営業収支比率 (%)	営業収益 / 営業費用 × 100	105.31	103.69	116.78

- (注) 1 総資本は、(期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2
 2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く





総資本利益率は0.29ポイント、総収支比率は7.32ポイント、経常収支比率は6.88ポイント、営業収支比率は13.09ポイント、それぞれ前年度より大きく上昇している。

下水道事業は、企業性を重視して、独立採算制を原則として経営されている。企業の持続性、安定性について分析をするために収益性を見ると、業務活動能力を示す営業収支比率が116.78%となったほか、総収支比率、経常収支比率についても100%以上となり、良好な経営状況であることを示している。

経営内容

平成18年度から平成20年度までの3年間の汚水の使用料単価と汚水処理原価の推移を見ると、次表のとおりである。

< 使用料単価・汚水処理原価 >

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
使用料単価(1 ^m 3当たりの下水道使用料)(A)	123.14 円	121.62 円	155.46 円
処理原価(1 ^m 3当たりの汚水処理原価) (B)	272.61 円	269.64 円	243.67 円
差 引 (A) - (B)	149.47 円	148.02 円	88.21 円
原価回収率 (A) ÷ (B) × 100	45.17 %	45.10 %	63.80 %

使用料単価は、使用料収入を有収水量で除したものである。また、処理原価は、汚水処理費を有収水量で除したものである。まず、前年度と比較すると、使用料単価については155.46円となり、33.84円、27.8% 高くなっている。一方、処理原価については243.67円となり、25.97円、9.6%低くなり、原価回収率で見ると、当年度は63.80%と前年度に比べて18.70ポイント改善されている。

さらに、本市の処理原価243.67円の構成内容からみると、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費の割合が高い。固定費的な要素の占める割合が高いが、維持管理費も含めて、一層の経費の節減により処理原価の縮減が必要である。

次に、経営内容を主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 職員給与費（総費用に占める割合 5.5%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

< 職員給与費の状況 >

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
職員給与費 (千円)	515,143	552,722	585,633
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	4.7	5.0	5.5
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	19.6	20.5	16.3

(注) 職員給与費は、常勤嘱託職員を含む

当年度、職員給与費は5億8,563万円となり、3,291万円、6.0%増加している。使用料収入に対する職員給与費の割合は、使用料改定を行ったこともあり16.3%と、4.2ポイント低下している。一方、総費用に占める職員給与費の割合は5.5%と、0.5ポイント上昇した。

このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次表のとおりである。

< 労働生産性の指標 >

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
職員1人当たり有収水量 (m ³)	355,758	340,499	344,499
職員1人当たり使用料収入(千円)	43,809	41,412	53,554
職員1人当たり水洗化人口(人)	2,909	2,854	2,905
職員1人当たり処理水量 (m ³)	448,247	366,161	325,867

(注) 職員1人当たりの基となる職員数は、常勤嘱託職員を含む(損益勘定所属職員数)

前年度と比較すると、職員1人当たり有収水量、使用料収入、水洗化人口についてはそれぞれ上昇し、処理水量については減少している。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の2表のとおりである。

< 部門別職員数の状況 >

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
汚水処理水量1万m ³ /日当たりの職員数	管渠関係職員数 (人)	0.5 (4)	0.6 (4)	0.8 (5)
	ポンプ場関係職員数(人)	3.1 (23)	3.4 (22)	3.7 (22)
	処理場関係職員数 (人)	1.6 (12)	1.7 (11)	1.3 (8)
	その他職員数 (人)	2.9 (21)	4.3 (28)	5.4 (32)
	損益勘定所属職員数計(人)	8.1 (60)	10.0 (65)	11.2 (67)

(注) () は、常勤嘱託職員を含む職員数

汚水処理水量 1 万 m³/日当たりの損益勘定所属職員数については、当年度11.2人で前年度と比較すると1.2人増加している。

< 職員給与額等の状況 >

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	法適用企業
全職員1人当たり平均給与月額(円)	678,955	676,235	709,385	623,028
全職員の平均年齢 (歳)	43.8	46.2	48.5	46.0
全職員の平均経験年数 (年)	20.6	20.7	21.2	23.0

- (注) 1 全職員は資本勘定所属職員を含む。(常勤嘱託職員を含む)
 2 給与月額は基本給与と手当(期末勤勉手当を含む)の税込み合計額
 3 法適用企業は、平成19年度の公共下水道法適用企業(137事業体)の平均値(数値は、平成19年度版地方公営企業年鑑による)

まず、前年度と比較すると、全職員1人当たり平均給与月額については、33,150円、4.9%高くなっており、また、平均年齢は2.3歳高く、平均経験年数は0.5年長くなっている。

次に、平成19年度の法適用企業平均値との比較では職員1人当たり平均給与月額は86,357円、13.9%高くなっている。また、平均年齢、平均経験年数を比較すると、本市の職員は平均年齢では 2.5歳高く、平均経験年数で 1.8年短くなっている。

イ 流域下水道管理運営費(総費用に占める割合 6.0%)

流域下水道管理運営費の推移は、次表のとおりである。

< 流域下水道管理運営費の状況 >

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
流域下水道管理運営費 (千円)	798,492	818,464	629,917
総費用に占める流域下水道管理運営費の割合(%)	7.2	7.4	6.0
使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合(%)	30.4	30.4	17.6

本市の下水道は三滝・海蔵川以北を「北勢沿岸流域下水道北部処理区」、内部・鈴鹿川以南を「北勢沿岸流域下水道南部処理区」、そしてそれらに挟まれた区域を「単独公共下水道区域」として、事業効果の高い下流の人口集中地区から事業を実施している。今年度において、北部及び南部処理区の負担金について、維持管理にかかる単価の見直しを行ったことから、前年度と比較すると、流域下水道管理運営費が 1億8,854万円、23.0%減少している。総費用に占める流域下水道管理運営費の割合は、総費用が減少したこともあり、1.4ポイントの減少となり、また、使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合については、使用料改定を行ったこともあり、12.8ポイントの減少となった。

ウ 減価償却費（総費用に占める割合 43.1%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

< 減価償却費の状況 >

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
減価償却費 (千円)	4,422,545	4,536,220	4,564,922
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	40.1	40.9	43.1
使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	168.3	168.5	127.2
企業債償還元金 (千円)	4,749,997	7,785,347	12,796,716
()は繰上償還分を除いた額	(4,749,997)	(4,708,879)	(4,993,900)
企業債償還元金 / 減価償却費 × 100 (%)	107.4	171.6	280.3
()は繰上償還分を除いた割合	(107.4)	(103.8)	(109.4)

まず、当年度の減価償却費を前年度と比較すると、2,870万円、0.6%増加している。

総費用に占める減価償却費の割合は、当年度 43.1%と 2.2ポイント増加している。使用料収入に対する減価償却費の割合は、当年度 127.2%と 41.3ポイント減少している。

また、当年度の企業債償還元金は、昨年度に引き続き繰上償還を行ったため 127億9,671万円となっており、50億1,136万円、64.4% 増加し、減価償却費（企業債償還元金の主要財源）に対する企業債償還元金の割合については 280.3%となり、108.7ポイント高くなっている。（ただし、減価償却費に対する企業債償還元金から繰上償還分を除いた額の割合は 109.4%となり、昨年度に比べ 5.6%の増となっている。）

今後も使用料収入等の収益とのバランスを考慮した上で、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

エ 企業債利息（総費用に占める割合 27.4%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

< 企業債利息等の状況 >

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
企業債利息 (千円)	3,368,370	3,253,420	2,895,486
企業債元利償還金 (千円)	8,118,367	11,038,767	15,692,202
企業債償還元金 (千円)	4,749,997	7,785,347	12,796,716
総費用に占める企業債利息 (%)	30.5	29.3	27.4
料金収益に対する企業債利息 (%)	128.1	120.9	80.7
料金収益に対する企業債元利償還金 (%)	308.9	410.1	437.3
料金収益に対する企業債償還元金 (%)	180.7	289.2	356.6
年度末企業債残高 (千円)	101,600,715	100,258,068	97,689,452

企業債利息については28億9,548万円で、前年度と比較すると、3億5,793万円、11.0%減少している。

総費用に占める企業債利息の割合については改善がみられ、使用料収入に対する企業債利息の割合については大幅に改善している。使用料収入に対する企業債元利償還金、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率の低いほど良い数値であるとされている。使用料収入に対する企業債元利償還金については437.3%となり、前年度と比較すると27.2ポイント高く、企業債償還元金については、繰上償還を行ったため356.6%となり、前年度と比較すると67.4ポイント高くなっている。(なお、使用料収入に対する繰上償還額を除いた企業債償還元金については139.1%となり、前年度と比較して35.8ポイント高くなっている。)

総費用に対する企業債利息の割合は昨年度よりは若干下がったものの、相変わらず大きいため、安定した事業継続のためには企業債の未償還残高をさらに計画的に減らしていく必要がある。

オ 利子負担率（負債に支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合 2.96%）

区 分	算 式	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}} \times 100$	3.32	3.25	2.96

(注) 1 負債は、(企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金)

当年度の負債に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合は2.96%で、前年度に比べて0.29ポイント下回っており、若干良くなっている。

企業債の繰上償還による補償金免除による低利債への借換えや新規の借入利率は、低水準であることから、利子負担率については減少傾向にある。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

< 比較貸借対照表 >

資 産 の 部				
科 目	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	258,690,452,902	259,257,931,035	567,478,133	0.2
有形固定資産	248,988,731,588	249,738,909,872	750,178,284	0.3
土地	4,225,116,023	5,113,248,420	888,132,397	21.0
建物	5,178,893,967	5,144,779,724	34,114,243	0.7
構築物	204,985,610,102	206,357,014,764	1,371,404,662	0.7
機械及び装置	30,659,196,168	30,429,628,268	229,567,900	0.7
車両運搬具	5,859,449	5,311,645	547,804	9.3
工具器具及び備品	9,396,623	8,129,061	1,267,562	13.5
建設仮勘定	3,924,659,256	2,680,797,990	1,243,861,266	31.7
無形固定資産	9,697,707,314	9,515,007,163	182,700,151	1.9
地上権	4,485,166	3,835,663	649,503	14.5
施設利用権	9,688,238,548	9,506,187,900	182,050,648	1.9
電話加入権	4,983,600	4,983,600	0	0.0
投 資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
その他投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
流動資産	4,586,538,799	4,119,097,455	467,441,344	10.2
現金預金	3,570,281,463	2,672,825,514	897,455,949	25.1
未収金	875,897,336	1,023,115,941	147,218,605	16.8
前払金	137,960,000	420,756,000	282,796,000	205.0
その他流動資産	2,400,000	2,400,000	0	0.0
資産合計	263,276,991,701	263,377,028,490	100,036,789	0.0

負債及び資本の部				
科目	平成 19 年度	平成 20 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	51,883,291	50,416,645	1,466,646	2.8
引当金	51,883,291	50,416,645	1,466,646	2.8
退職給与引当金	39,138,078	37,671,432	1,466,646	3.7
修繕引当金	12,745,213	12,745,213	0	0.0
流動負債	2,738,971,646	1,603,370,335	1,135,601,311	41.5
未払金	2,727,956,649	1,588,256,836	1,139,699,813	41.8
その他流動負債	11,014,997	15,113,499	4,098,502	37.2
負債合計	2,790,854,937	1,653,786,980	1,137,067,957	40.7
資本金	129,554,442,011	126,985,826,124	2,568,615,887	2.0
自己資本金	29,296,373,899	29,296,373,899	0	0.0
借入資本金	100,258,068,112	97,689,452,225	2,568,615,887	2.6
企業債	100,258,068,112	97,689,452,225	2,568,615,887	2.6
剰余金	130,931,694,753	134,737,415,386	3,805,720,633	2.9
資本剰余金	132,365,512,573	135,071,161,003	2,705,648,430	2.0
受贈財産評価額	14,420,033,590	14,412,440,970	7,592,620	0.1
国庫補助金	107,987,076,425	109,933,451,537	1,946,375,112	1.8
県補助金	600,256,000	700,238,000	99,982,000	16.7
他会計負担金	1,904,138,000	2,071,452,000	167,314,000	8.8
他会計補助金	3,650,303,000	4,036,823,000	386,520,000	10.6
受益者負担金	2,786,631,773	2,884,582,123	97,950,350	3.5
工事負担金	616,059,767	616,059,767	0	0.0
負担金及び分担金	401,014,018	416,113,606	15,099,588	3.8
欠損金	1,433,817,820	333,745,617	1,100,072,203	76.7
当年度未処理欠損金	1,433,817,820	333,745,617	1,100,072,203	76.7
資本合計	260,486,136,764	261,723,241,510	1,237,104,746	0.5
負債・資本合計	263,276,991,701	263,377,028,490	100,036,789	0.0

ア 資産

資産合計は 2,633億7,702万円の前年度末に比べ、1億 3万円、0.04%増加している。
資産合計を構成する科目のうち、固定資産の増加は、主に下水道管渠布設等による構築物等の増加によるものであり、また、流動資産の減少した理由は、主に現金預金の減少による。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 0.6%）

負債合計は 16億5,378万円の前年度末に比べ、11億3,706万円、40.7%減少している。
負債合計を構成する科目のうち、固定負債が減少した理由は、退職給与引当金 146万円の減少によるものであり、また、流動負債が 11億3,560万円減少した理由は、未払金 11億3,969万円の減少による。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 99.4%）

資本合計は 2,617億2,324万円の前年度末に比べ、12億3,710万円、0.5%増加している。
資本合計の増加した理由は、資本金が25億6,861万円減少したものの、剰余金が38億 572万円増加したためである。これを資本合計の構成科目別に見ると、資本金の減少した理由は、借入資本金である企業債の減少によるものであり、また、剰余金の増加した理由は、資本剰余金である国庫補助金、他会計負担金、他会計補助金などの増加によるものである。

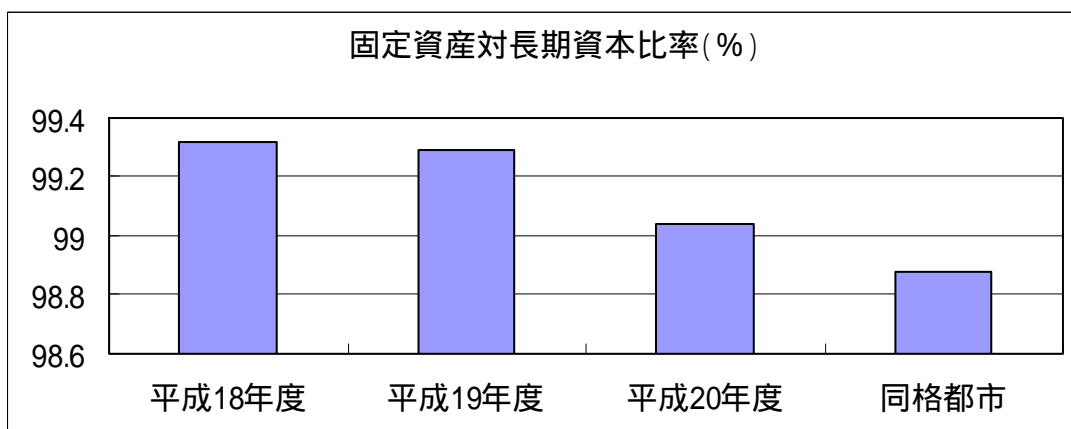
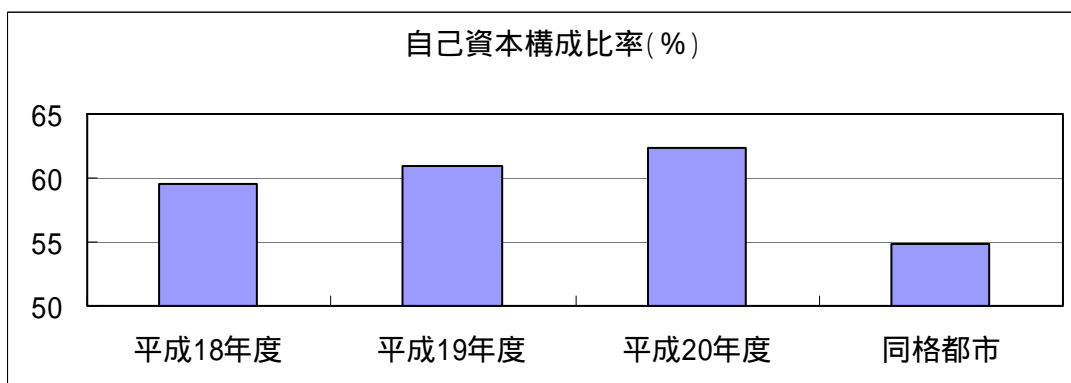
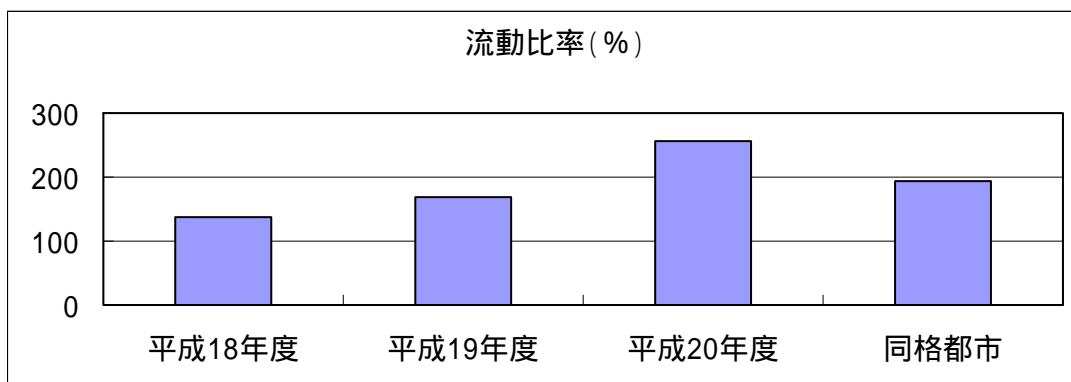
当年度末の正味運転資本（流動資産 - 流動負債）については、25億1,572万円で、前年度末 18億4,756万円に比べ、6億6,816万円、36.2%増加している。

本市下水道事業会計の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

< 財務比率 >

区 分	算 式	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	同格都市
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	137.34	167.45	256.90	193.32
自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	59.52	60.86	62.28	54.84
固定資産対長期 資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	99.32	99.29	99.04	98.88

（注）同格都市は平成19年度の平均値（数値は、平成19年度版地方公営企業年鑑による）



短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率は256.90%で、理想の比率とされる200%を上回っている。また、長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率(率の高いほど良い)は62.28%で、固定資産対長期資本比率(100%を超えると過大投資となり、100%以下が理想で率の低いほど良い)は、99.04%である。

前年度と比較すると、上記3指標はいずれも改善されているが、特に流動比率が大幅に改善したのは、分子となる流動資産が、前年度に比べ現金預金の減少等により10.2%減少したものの、分母となる流動負債も、未払金の減少等により41.5%減少したことによる。また、平成19年度の同格都市平均値と比較すると、流動比率及び自己資本構成比率は平均水準を大きく上回っているが、逆に固定資産対長期資本比率は平均水準と比べるとやや悪い状況にある。

また、年度末未処理欠損金については、今年度末で3億3,374万円となり、前年度末に比べ11億7万円改善されている。

(5) まとめ

平成20年度の下水道事業の経営成績は、総収益 113億 45万円、総費用 105億8,599万円となり 7億1,445万円の純利益を計上したことから、当年度末の未処理欠損金は 3億3,374万円となった。

また、財政状態について、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は25億1,572万円となり、前年度に比べ 6億6,816万円増加し、支払能力についても改善している。

経営成績を分析すると、企業の収益性を評定する総収支比率は、下水道事業会計として初めての黒字決算となったことを反映して 106.75%となり、損益の分岐となる 100%を超えている。また、財務分析比率の流動比率は、平成20年度決算においては、理想的な比率とされる200%を上回り、256.90%となったことから、財務体質は良好な状態にあるものと判断される。

また、収益的収支（税込額）については、事業収益は 115億 655万円、事業費用は 106億 8,241万円で、8億2,414万円の利益となっている。資本的収支（税込額）については、収入は 132億5,167万円、支出は 181億 58万円で、収支差引不足額 48億4,891万円は損益勘定留保資金等で補てんしている。当年度末の損益勘定留保資金等補てん財源残高は、前年度末と比べ 6億6,963万円増加し、24億6,531万円となっている。補てん財源の確保はされているものの、下水道事業の経営や建設改良を円滑に進めるためには、より一層の補てん財源の確保が望ましい。

次に建設改良事業についてであるが、本市の下水道事業は、行政経営戦略プランに基づき、汚水の処理区域の拡大並びに雨水の浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っている。当年度は汚水整備事業として、単独公共下水道区域において 4,782m、流域関連公共下水道北部処理区において 7,083m、同南部処理区において 4,972mを整備（管延長）し、普及率の向上を図っている。

また、雨水整備事業としては、単独公共下水道区域において 320m、流域関連公共下水道北部処理区において 190mを整備（管延長）している。なお、ポンプ場整備においては、吉崎ポンプ場設計業務、高砂ポンプ場雨水ポンプ整備工事、橋北・常磐ポンプ場除塵機設備工事等を実施し、処理場整備においては、日永浄化センター第4系統建設工事等を実施している。

(6) 所見

下水道事業の決算について

平成20年度の下水道事業決算は、費用面において、北勢沿岸流域下水道の維持管理負担金について単価の見直しが行われたこと及び企業債の償還利息削減の取り組み成果が大きかったこと等により、総費用は減少となった。一方、収益面においては、下水道使用料の改定に

より汚水処理に係る一般会計からの繰入金の軽減を図るとともに、北勢沿岸流域下水道に係る、過去に支払った維持管理負担金の返還金が生じたことや下水道への無届接続問題の解決に向けた取り組み等により、営業収入を着実に伸ばしている。その結果、下水道事業会計として初の純利益7億1,445万円を計上したことは活動成果として評価に値する。

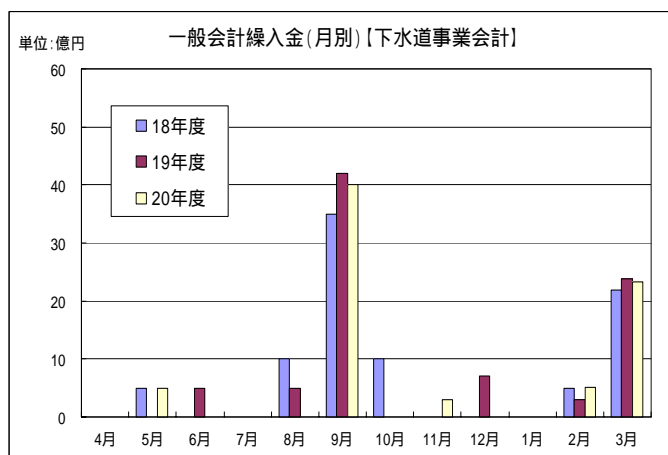
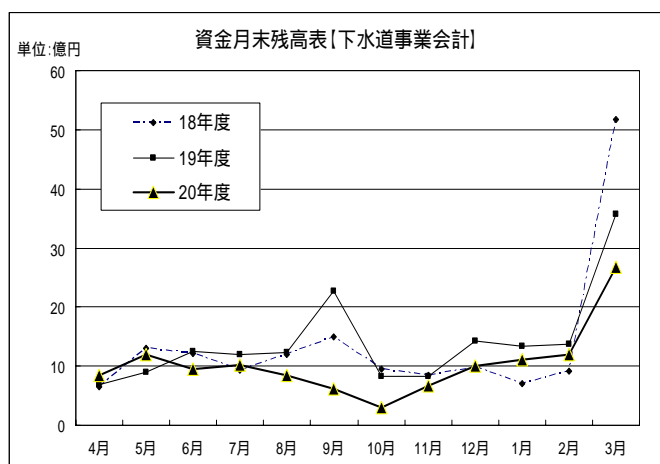
繰上償還等経営改善について

先行投資型の本市の下水道事業は、企業債償還利息の負担が重く経営を圧迫しているが、平成19年度から21年度までの3年間で総額145億円の企業債の繰上償還（公的資金補償金免除繰上償還）を計画しており、将来にわたる利息の軽減効果は33億円を超えると予想している。平成20年度については、利率が5%以上7%未満の企業債について78億円を超える繰上償還（借換え）を行なったところであるが、加えて、下水道使用料の値上げや下水道の無届接続問題の解決と併せて経営改善への期待度は高い。

ただし、大幅に改善されたとはいえ、依然として一般会計からの多額の繰入れを必要としていることから、油断することなく、下水道普及率の向上、施設・設備の稼働率の改善、経費圧縮等をポイントに、的確なコスト分析と計画性のあるスピーディーな意思決定で、なお一層の経営改善へ向けた努力を図られたい。

現金預金の運用について

平成20年度末の時点で現金預金を26億円余保有しているが、月次の資金残高の状況を見ると、適切な残高管理の努力をしており評価できる。下水道事業会計の場合、一般会計から多額の繰り入れを受けていることもあり、今後とも、安全性を勘案した効率的な資金管理に努められたい。



(注) 年度末に支払いが集中する(4月に過年度未払金として支払う)ため、例年、3月末に資金残高が増加する傾向がある。

管理会計について

下水道事業会計においては、月ごとに損益計算書や貸借対照表を作成した月次決算の取り組みが行われ定着しつつあるが、今後はより深い分析を行い管理会計の充実を図るとともに、職員の経営意識を高めるためのレポートや指標としても活用されたい。特に、費目別の経費削減への取り組みに重点をおいて、収益の減少に対応した敏感な費用の削減行動は企業経営の一つの根幹であり、経費の費目ごとに良化と悪化要因内容を分析して、担当部門別に迅速・的確で、きめ細かな取り組みを徹底されたい。

引当金と決算について

下水道事業会計においては、平成14年度から平成23年度までの10年間に支出が見込まれる退職給与の総額に基づいて予算計上基準額を算出し、毎年度予算に計上しており、各年度において実支出額が予算額に対し、超過した場合は取崩し、下回った場合は引当金計上を行っているが、その処理方法に課題を残すとともに、総じて引当不足の状態にある。引当金は、収益費用対応や継続性の原則を歪めることのないよう、引当基準に基づいて適切に運用し、真の実力を表現する決算の策定を要望する。また、修繕引当金も現況実態を反映した同様の取り扱いをされたい。

委託業務の採算性確認と基準の作成について

人件費をできるだけ抑えて経費の節減による経営改善を図るという目的で、下水道事業においても多くの業務について外部に委託する傾向が目立つが、実際に内部職員による委託業務の管理等新たに派生する必要コストの加算を忘れず、委託を行わなかった場合と比較してトータル的に採算が合うのか検証する必要がある。また、委託業務の実施状況を定期的に確認することによって、委託実施後の業務品質の劣化や手抜きを牽制し、様々な事故の防止を徹底されたい。（内部職員の技術知識・牽制能力を回復するため、在職する職員間で継承が行われる体制づくりを行うなど早期の対応が望まれる。）

また、委託を行う目的を明確にするとともに、そのための決裁基準（採算性、サービスの強化、生産性や品質の向上目標等）の作成について検討されたい。

簿外資産の売却時の経理について

決算報告書の営業外収入の雑収益として土地売却代金が計上されているものの、固定資産明細書の土地の当年度減少額に計上されていないのは、簿外資産を売却したものと思われる。青道等の簿外資産の全てについて実勢価格や面積を把握して固定資産台帳に計上することは無理であっても、判明した時点で固定資産の増として計上し、売却した時点で改めて当年度の減少額とするなど、固定資産台帳及び決算の附属書類である固定資産明細書に土地の増減の記録を残すことについて検討されたい。

現金、金券等の管理と事故予防の徹底について

手持現預金、通帳、印鑑、切手、駐車券等の現物の保管・実査・上司等による牽制チェックなどのシステムの再整備・点検を行い、事故や不祥事などを生じさせないシステムづくりを徹底されたい。

【 参考資料 】

経営分析を行う場合、同格都市の数値と比較することは、その経営内容の良否を評価する上で有効な情報となる。

ところが、本市の場合、下水道事業として、公共下水道事業、都市下水路事業、特定環境保全公共下水道事業、一般排水路改良事業が実施されており、汚水と雨水を合流式で処理している地域を一部に持ち、汚水対策と雨水対策事業の割合をほぼ等しく行っている。

このことから、汚水対策中心の他都市の数値と雨水対策も行っている本市の数値をそのまま比較することは、実態とかけ離れた分析をしてしまう可能性がある。そこで、近似値であろう数値との比較ができないかを検討した結果、本市の汚水処理分の数値を全体から按分して、これを同格都市の数値として参考までに比較した。その結果が以下の表である。

(汚水分)と表示してあるのは、本市の汚水分のみを取り出した数値である。

< 経営比率 >

区 分	算 式	平成 19 年度	平成 20 年度	同格都市
経営資本営業利益率 (%)	営業利益 / 経営資本 × 100	0.08	0.47	0.46
経営資本回転率 (回)	営業収益 / 経営資本	0.03	0.03	0.04
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益 / 営業収益 × 100	3.50	14.09	12.14

(注) 1 平成19年度、平成20年度は、本市の数値(以下同じ)

2 同格都市は、平成19年度の下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち、行政人口が30万人以上かつ処理区域内人口が20万人以上で指定都市以外の20事業者の平均値。数値は、平成19年度版地方公営企業年鑑による(以下同じ)

< 損益比率 >

区 分	算 式	平成 19 年度	平成 20 年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益 / 総資本 × 100	0.02	0.27	0.11
総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 × 100	99.43	106.75	102.20
経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 × 100	99.59	106.47	102.03
営業収支比率 (%)	営業収益 / 営業費用 × 100	103.69	116.78	113.78

< 使用料単価・汚水処理原価 >

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	同格都市
使用料単価(1m ³ 当たりの下水道使用料)(A)	121.62 円	155.46 円	134.42 円
処理原価(1m ³ 当たりの汚水処理原価) (B)	269.64 円	243.67 円	143.93 円
差 引 (A) - (B)	148.02 円	88.21 円	9.51 円
原価回収率 (A) ÷ (B) × 100	45.10 %	63.80 %	93.40 %

< 職員給与費の状況 >

区 分	平成 19 年度(汚水分)	平成 20 年度(汚水分)	同格都市
職員給与費 (千円)	552,786 (288,409)	558,633 (297,468)	705,674
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	5.0 (2.6)	5.5 (2.8)	7.6
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	20.5 (10.7)	16.3 (8.3)	12.8

< 労働生産性の指標 >

区 分	平成 19 年度(汚水分)	平成 20 年度(汚水分)	同格都市
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	340,499 (650,954)	343,821 (677,530)	571,833
職員 1 人当たり使用料収入(千円)	41,412 (79,170)	53,554 (105,534)	75,525
職員 1 人当たり水洗化人口(人)	2,854 (5,456)	2,905 (5,724)	4,592
職員 1 人当たり処理水量 (m ³)	366,161 (700,014)	325,867 (642,149)	740,592

< 部門別職員数の状況 >

区 分	平成 19 年度 (汚水分)	平成 20 年度 (汚水分)	同格都市	
汚水 1 万 m ³ を処理 するための 1 日当たり の職員数	管渠関係職員数 (人)	0.6 [4] (0.3 [2])	0.8 [5] (0.4 [3])	0.9 [13]
	ポンプ場関係職員数(人)	3.4 [22] (1.8 [11])	3.7 [22] (1.9 [11])	0.5 [8]
	処理場関係職員数 (人)	1.7 [11] (0.9 [6])	1.3 [8] (0.7 [4])	1.7 [25]
	その他職員数 (人)	4.3 [28] (2.2 [15])	5.4 [32] (2.7 [16])	1.8 [27]
	損益勘定所属職員数(人)	10.0 [65] (5.2 [34])	11.2 [67] (5.7 [34])	4.9 [73]

< 流域下水道管理運営費の状況 >

区 分	平成 19 年度(汚水分)	平成 20 年度(汚水分)	同格都市
流域下水道管理運営費 (千円)	818,464 (818,464)	629,917 (629,917)	691,793
総費用に占める 流域下水道管理運営費の割合 (%)	7.4 (14.1)	6.0 (11.0)	7.5
使用料収入に対する 流域下水道管理運営費の割合 (%)	30.4 (30.4)	17.6 (17.6)	12.5

(注) 1 同格都市は、平成 19 年度に流域下水道事業を実施している 15 事業者の平均値 (数値は、平成 19 年度版地方公営企業年鑑による)

< 減価償却費の状況 >

区 分	平成 19 年度 (汚水分)	平成 20 年度 (汚水分)	同格都市
減価償却費 (千円)	4,536,220 (2,312,942)	4,564,922 (2,370,515)	3,272,962
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	40.9 (38.2)	43.2 (41.5)	35.2
使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	168.5 (85.9)	121.2 (61.4)	59.4
企業債償還元金 (千円)	7,785,347 (4,134,954)	12,796,716 (6,638,296)	8,004,702
減価償却費 / 企業債償還元金 × 100 (%)	58.3 (55.9)	35.7 (35.7)	40.9

< 企業債利息等の状況 >

区 分	平成 19 年度 (汚水分)	平成 20 年度 (汚水分)	同格都市
企業債利息 (千円)	3,253,420 (1,768,397)	2,895,486 (1,582,470)	2,890,597
企業債元利償還金 (千円)	11,038,767 (5,903,351)	15,692,202 (8,220,766)	10,895,299
企業債償還元金 (千円)	7,785,347 (4,134,954)	12,796,716 (6,638,296)	8,004,702
企業債利息 / 総費用 (%)	29.3 (29.2)	27.4 (27.7)	31.1
企業債利息 / 使用料収入 (%)	120.9 (65.7)	80.7 (44.1)	52.4
企業債元利償還金 / 使用料収入 (%)	410.1 (219.3)	437.3 (229.1)	197.6
企業債償還元金 / 使用料収入 (%)	289.2 (153.6)	356.6 (185.0)	145.2
年度末企業債残高 (千円)	100,258,068 (54,994,797)	97,689,452 (53,767,765)	85,396,342

利子負担率 (負債に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合)

区 分	算 式	平成 19 年度	平成 20 年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}} \times 100$	3.25	2.96	3.36

經營分析資料

1 病院事業

分析項目		算式	18年度	19年度	20年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	51.15	51.13	54.69
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	46.94	44.43	40.97
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	21.93	24.88	26.16
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	11.27	11.73	5.76
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	66.80	63.39	68.08
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	76.57	80.67	80.34
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	416.30	378.78	711.09
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	409.63	371.81	692.45
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	292.26	266.12	442.91
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.89	0.80	0.83
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.29	1.23	1.26
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.68	1.56	1.57
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.99	1.75	1.94
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.05	1.78	3.40
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.07	2.74	5.18
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.05	2.13	3.93
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.05	97.90	96.22

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 水道事業

分析項目		算式	18年度	19年度	20年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.93	87.53	91.33
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	14.53	12.03	8.24
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	50.43	48.28	44.82
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	3.14	2.51	3.18
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	46.43	49.21	52.00
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	182.92	177.89	175.63
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	462.38	478.58	259.37
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	446.23	455.37	242.36
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	372.94	360.97	164.30
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.18	0.18	0.18
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.39	0.37	0.36
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.21	0.21	0.20
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.25	1.35	1.77
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.10	0.79	0.75
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.35	1.66	1.49
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	6.03	4.35	4.09
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.41	104.55	104.26

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

3 下水道事業

分析項目		算式	18年度	19年度	20年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.55	98.26	98.44
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.45	1.74	1.56
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	38.70	38.10	37.11
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	1.79	1.04	0.61
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	59.52	60.86	62.28
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	163.90	161.45	158.05
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	137.34	167.45	256.90
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	127.97	162.33	230.51
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	110.41	130.35	166.70
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.03	0.03	0.03
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.05	0.05	0.05
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.03	0.03	0.03
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.31	1.42	1.97
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.19	0.02	0.27
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.32	0.04	2.44
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	4.63	0.58	6.32
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	95.57	99.43	106.75

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金